栗東市 DX 推進計画

令和7年度～令和 11 年度

【令和7年度版】

令和7年4月
栗東市

目次

第1章　背景と趣旨 2
1. 背景と趣旨 2
2. 本市における DX の定義 3
第 2 章　栗東市 DX 推進計画 4
1. 計画期間 4
2. 計画の関連性 4
3. 本市DX推進の課題 5
4. 栗東市 DX 推進計画における基本方針 6
5. DX 推進計画の体系 7
6. 取組 8
7. DX 推進スケジュール 11
第3章　計画の推進 12
1. 推進体制 12
2. デジタル人材の育成・確保 12
3. 進行管理 12
4. 推進体制図 13
5. 情報セキュリティ 14
6. DX 推進一覧表 15
7. 取組シート 17
参考資料：情報化の社会動向 85
1. 国の動向 85
2. 滋賀県DX推進戦略 90
3. 情報化の利用動向 95
用語集 100

第1章　背景と趣旨

1. 背景と趣旨

1. 1DX 推進計画策定にあたっての背景と趣旨

近年のデジタル技術の目覚ましい発展は、私たちの社会生活に大きな変化をもたらしてきました。特にスマートフォンの普及や通信環境の高速化は、多様且つ大量の情報を簡単に発信することや取得することを可能にし、単なるコミュニケーションツールだけでなく、買物、学習、娯楽など、私たちの日常生活に欠かせない社会インフラとなっています。
しかし我が国では少子高齢化や人口減少社会が進展し、労働生産力の減少、経済規模の縮小、社会保障費の増大等といった社会的課題が顕著になってきました。今後、この流れはますます加速し、課題の深刻化が懸念されています。

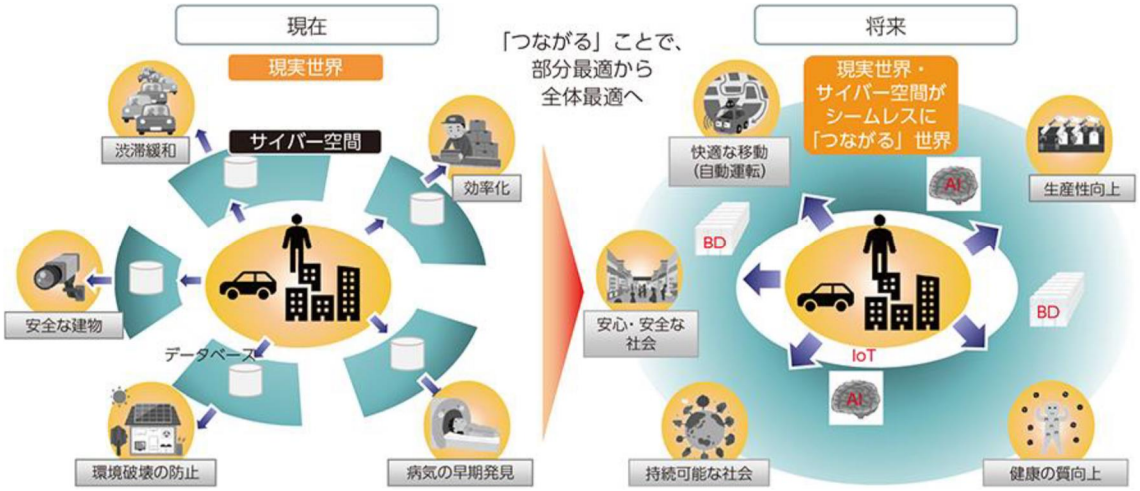
地方自治体においても、行財政改革により職員数が制約される中で、社会環境の変化に伴う市民からのニーズに対応しつつ、持続可能な行政サービスを提供することが求められます。

また、新型コロナウイルス感染症により、私たちは生活の中で「密」を避けることや人との接触を回避するための行動、働き方等の変容を強いられることとなりました。この結果、テレワーク、オンライン会議、子どもたちのオンライン授業、キャッシュレス決済など、社会経済活動の中でデジタル技術を使った「新しい日常」の構築が不可欠となっています。

こうした背景を踏まえ、本市では後述のように栗東市 DX 推進計画は、「第六次栗東市総合計画」を上位計画とし、「第3期栗東市総合戦略」および「第九次栗東市行政改革大綱」との整合を図るとともに、これらの推進を DX（デジタルトランスフォーメーション）で補完するものとして、位置づけ策定します。

1. 2デジタルトランスフォーメーション（DX）とは

デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、ICT（情報通信技術）の浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させることです。紙などのアナログ情報と業務プロセスをデジタル化し、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、それまで実現できなかった新たな価値やサービスが創出される社会全体の変革を意味しています。



出典：総務省 情報通信白書

2. 本市における DX の定義

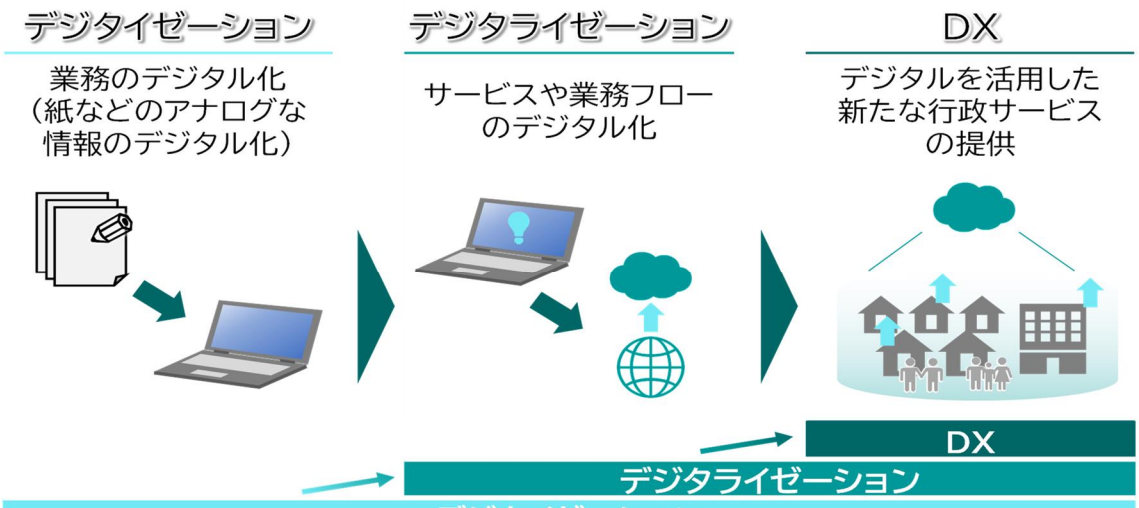
DX については、様々な組織・団体が定義を提唱しており、統一的な定義はありませんが、総務省は『自治体における DX 推進の意義』の中で、DX を「ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」としています。

本市における DX の定義づけについては、総務省に倣った「ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」とし、デジタル技術等を活用した市民の利便性の向上や業務効率化により人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていけるようDX推進に向けた取組を進めていきます。

なお、DX に至るまでには、「デジタイゼーション」、(紙中心のアナログからデジタルへの変換)「デジタライゼーション」(ICT化進めることによる業務効率)、「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」(デジタル技術による公共サービスのあり方そのもの変革)の3つの段階があります。

まずは、「デジタイゼーション」、「デジタライゼーション」を進め、この2つの段階をさらに推進し、「デジタル・トランスフォーメーション」へ段階を進め、変革による新たなサービスの提供、価値の創造に努めます。

一つ一つの取り組む事業について、これらの3つの段階を意識し、段階を経ながら、着実に進めてまいります。



(例) 窓口 業務	・市役所窓口または郵送で受け付けた紙の書類をOCR(文字認識)で処理 ・データ入力の負担や入力誤りが軽減	・市役所窓口または郵送での紙申請からオンライン申請へ変更 ・市民はいつでもどこでも申請可能に	・必要な住民サービスが、必要な時期にスマートフォンへプッシュ型で案内される ・希望する人にはライフステージや趣味嗜好に合わせた地域活動の情報が提供される
視点	業務本位		住民本位

第２章　栗東市 DX 推進計画

1. 計画期間

・計画期間は令和7（2025）年度～令和 11（2029）年度までの5年間とします。

2. 計画の関連性

2.1 取組に係るビジョン（方向性）

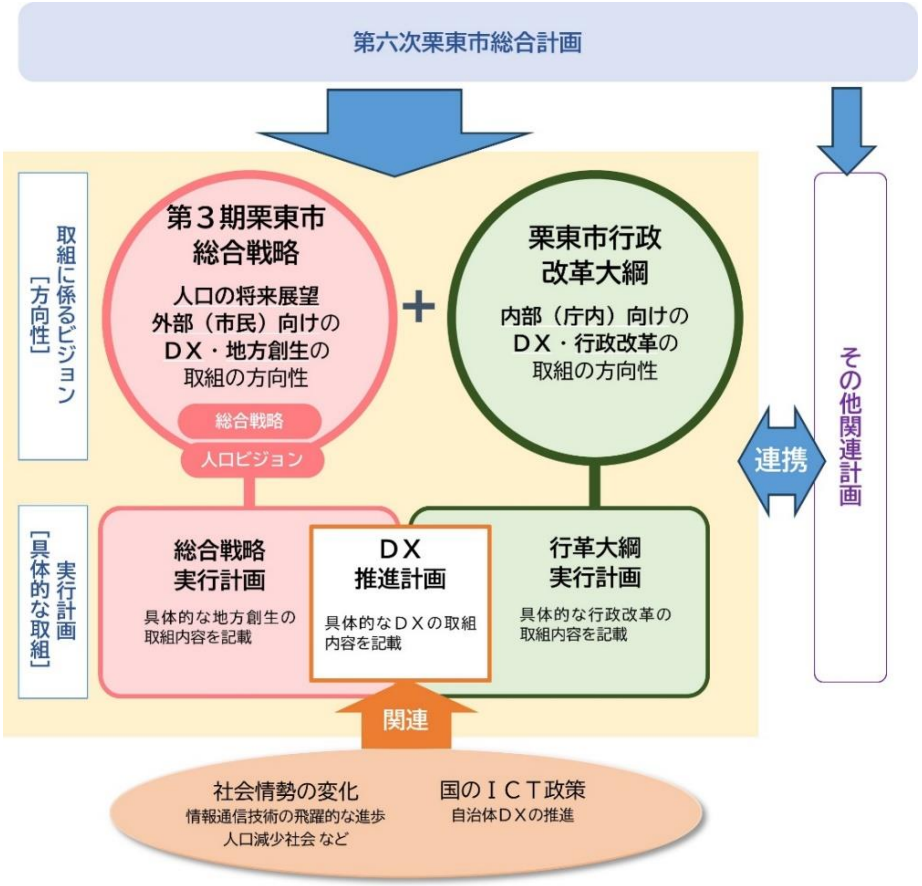
・本市の最上位計画に位置づけられる「第6次栗東市総合計画」に基づき、各個別計画と連携を図りつつ、人口の将来展望や市民向けの DX・地方創生の観点で取り組む内容については総合戦略で、庁内向けの DX・行政改革の観点で取り組む内容については行政改革大綱でビジョンを明らかにしています。

2.2 総合戦略実行計画、行革大綱実行計画、DX 推進計画の関係性

・総合戦略および行革大綱を具体的に実行していくため、事業の内容、年次計画、活動目標などを示すために総合戦略実行計画および行革大綱実行計画を策定します。

・総合戦略実行計画および行革大綱実行計画のうち、DX に関連した取組について集約し、新たに DX 推進体制を整備したうえで、スピード感を持って実行していくため、DX 推進計画を策定します。

・総合戦略および行革大綱の取組と、手段としての DX とは密接に関連することから、これらを効率的・効果的に推進するために、3つの実行計画を一体的に作成します。また、共通の「取組シート」を用いることにより、3つの実行計画を連動させながら、取組の進行管理や毎年の見直しについて実施していきます。



3. 本市DX推進の課題

3.1 本市 DX の課題

令和6年（2024年）度に実施しました各所属への照会・ヒアリングの結果、下記のような課題が抽出されました。

全庁的な傾向

・DX の推進にあたり、職員意識として、デジタル化への関心はあるものの具体的なイメージがわかず、行動に移しきれていない。
・単一の所属では効果が得られにくい業務改善について、全庁的に DX を進める体制が整っていない。

具体的な業務・システム

・導入済みである事務の効率化ツールについて、ツールごとの特性に合わせた使い方が把握できていない。
・市民への情報発信についてホームページ、SNS を利用したツールを拡充しているが、対象者ごとの効果的で魅力的な発信などが十分でない。
・庁舎外で従事する業務に対するシステムや通信手段が十分でないため、事務が非効率となる。
・行政手続きにおけるオンライン化のさらなる拡充が必要。

3.2 課題解決に向けて

・継続的な業務の改善及び効率化については、各所属における業務の実情に応じた検討・実施を前提とするも、DX の推進が定着するまでは、DX を推進する組織による牽引が重要。
・状況に応じた外部人材の登用など、全庁的なDX推進体制の強化が重要。
・デジタル技術を取り入れることで、業務の効率化や市民へ新たな価値創出を実現していくことを業務現場で推進するデジタル人材の育成が重要。
・限られた財源の中での DX の推進は、国からの財源などを有効に活用していくことが重要。

上述の本市の計画（総合戦略・行革大綱）や社会情勢の変化、国のICT政策、そして、本市のDX推進における課題を踏まえまして、DX 推進に関する基本方針及び取組を定め、計画を推進していきます。

4. 栗東市 DX 推進計画における基本方針

栗東市 DX 推進計画においては 2 つの基本方針を定めました。

基本方針については、市民ニーズや本市のこれまでの取組や先進自治体の取組事例を踏まえ、また本市の抽出した課題をこれまで以上に深化・発展できるよう取り組みます。

栗東市 DX 推進計画

基本方針 1

「行政事務の効率化」

デジタル技術や AI 等の活用による行政事務の更なる効率化

行政組織内部の業務改革をデジタルの力で推進する取組であり、行政事務のプロセスを見直し、無駄を削減し効率化を図ります。

本市においては、厳しい財政状況が続く中、第九次栗東市行政改革大綱に掲げるように、行政改革の視点で点検しながら継続的な改善に取り組みます。

基本方針 2

「市民の利便性向上」

自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用した、住民の利便性の向上

市民に向けたサービスのデジタル化を中心とする取組であり、市民の利便性向上と行政事務の迅速化を目指します。

第 3 期栗東市総合戦略に掲げる栗東市の課題をデジタルの力で推進し、とりわけ子育て世代の地元定着に向けた取り組みを進めます。

5. DX 推進計画の体系

計画の体系については、2つの基本方針を定め、基本方針を実現するための取組を定めます。

基本方針 1 「行政事務の効率化」

デジタル技術や AI 等の活用による行政事務の更なる効率化

項目
スマート窓口の推進
デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化
行政データの公開と活用の推進
事務効率化ツールの利用促進
自治体情報システムの標準化
セキュリティ対策の徹底
情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)
スクラップ＆ビルドによる事務事業見直し
施策や事業の成果の「見える化」
情報発信ツールの活用
多様で柔軟な職場環境づくり
専門的な知識を持つ職員の育成
外部人材の活用
安定した人事管理運営
特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり

基本方針 2 「市民の利便性向上」

自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用した、住民の利便性の向上

基本目標	基本的方向	重点プロジェクト
ⅰ 子育てしやすいまちをつくる	1 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり	子育て世代向け 住宅施策プロジェクト / 子ども・子育て支援プロジェクト / (子育て世代)生活基盤充実プロジェクト
	2 働きながら子育てができるまちづくり	
	3 子どもがいきいきと育つまちづくり	
ⅱ 住みよいまちをつくる	1 多様な暮らし方を支えるサスティナブルなまちづくり	
	2 誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり	
ⅲ 安心して働けるまちをつくる	1 産業振興と雇用の拡大	
	2 持続可能な農業経営の確立	
ⅳ 選ばれるまちをつくる	1 関係人口の拡大とシビックプライドの醸成	
	2 地域資源を活かしたまちづくり	

6. 取組

2つの基本方針を実現するための重点施策を位置づけ、実現に向けた本市の推進項目として整理します。

基本方針1 「行政事務の効率化」

デジタル技術や AI 等の活用による行政事務の更なる効率化

項　目	スマート窓口の推進	取組シート No.
手続きのオンライン化の拡充		D-1
書かない窓口の推進		D-2
オンライン相談の推進		D-3
マイナンバーカードの普及促進・利用の推進		D-4

項　目	デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化	取組シート No.
キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化		D-5
公金収納における eLTAX の拡充		D-6

項　目	行政データの公開と活用の推進	取組シート No.
公開型 GIS の導入		D-7
統合型 GIS の拡充		D-8
オープンデータの整備		D-9

項　目	事務効率化ツールの利用促進	取組シート No.
生成 AI の活用		D-10
AI-OCR、RPA の活用		D-11
行政文書の電子化		D-12
会計調書の電子化		D-13

項　目	自治体情報システムの標準化	取組シート No.
自治体情報システムの標準化		D-14

項　目	セキュリティ対策の徹底	取組シート No.
セキュリティ対策の徹底		D-15

項　目	情報弱者への配慮（デジタルデバイド対策）	取組シート No.
情報弱者への配慮（デジタルデバイド対策）		D-16

項　目	スクラップ＆ビルドによる事務事業見直し	取組シート No.
DX を用いた事務作業・手順の見直し		D-17

項　目	施策や事業の成果の「見える化」	取組シート No.
施策や事業の成果の市民に伝わる情報発信		D-18

項　目	情報発信ツールの活用	取組シート No.
情報発信ツールの活用		D-19

項　目	多様で柔軟な職場環境づくり	取組シート No.
働きやすい職場環境づくり		D-20
行政文書の電子化 【再掲】		D-12
会計調書の電子化 【再掲】		D-13
公用スマートフォンの導入検討		D-21

項　目	専門的な知識を持つ職員の育成	取組シート No.
専門的な知識を持つ職員の育成（DX 関係）		D-22

項　目	外部人材の活用	取組シート No.
デジタルなどの専門性が高い分野に特化した外部人材の活用		D-23

項　目	安定した人事管理運営	取組シート No.
職員採用試験会場の広域化及び安定的な職員の確保		D-24

項　目	特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり	取組シート No.
テーマ別会議の実施（DX やまちづくりなど）		D-25

基本方針2 「市民の利便性向上」

自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用した、住民の利便性の向上

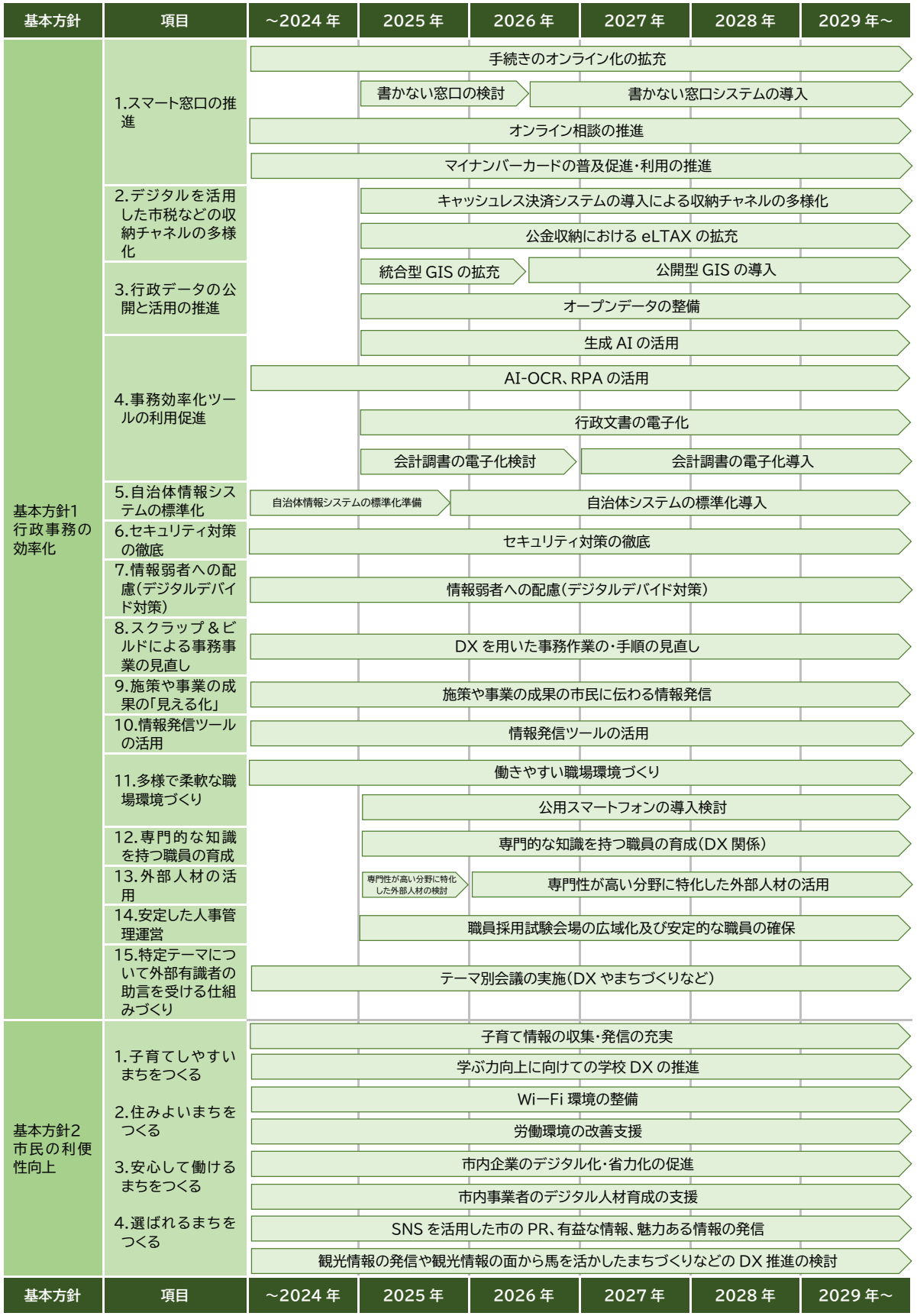
項 目	子育てしやすいまちをつくる	取組シート No.
手続きのオンライン化の拡充 【再掲】		D-1
書かない窓口の推進 【再掲】		D-2
オンライン相談の推進 【再掲】		D-3
マイナンバーカードの普及促進・利用の推進 【再掲】		D-4
キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化 【再掲】		D-5
公金収納における eLTAX の拡充 【再掲】		D-6
子育て情報の収集・発信の充実		D-26
学ぶ力向上に向けての学校 DX の推進		D-27

項 目	住みよいまちをつくる	取組シート No.
公開型 GIS の導入 【再掲】		D-7
情報弱者への配慮（デジタルデバイド対策） 【再掲】		D-16
Wi-Fi 環境の整備		D-28

項 目	安心して働けるまちをつくる	取組シート No.
労働環境の改善支援		D-29
市内企業のデジタル化・省力化の促進		D-30
市内事業者のデジタル人材育成の支援		D-31

項 目	選ばれるまちをつくる	取組シート No.
オープンデータの整備 【再掲】		D-9
SNS を活用した市の PR、有益な情報、魅力ある情報の発信		D-32
観光情報の発信や観光事業の面から馬を活かしたまちづくりなどの DX 推進の検討		D-33

7. DX 推進スケジュール



※基本方針1と基本方針 2 で共通する取組は重複を避けるため、基本方針 1 に記載しています。

第3章　計画の推進

1. 推進体制

DX 施策の全庁展開を加速させるため、「栗東市 DX 推進本部会議」を組織し、市長をトップとしたトップダウン型でスピード感を持って必要な DX 施策に取り組みます。

本計画を策定することでPDCAサイクルによる進捗確認を行い、着実に DX 施策を推進していきます。

また、施策の費用対効果の確認や、継続、拡大、あるいは凍結や廃止を含め、柔軟に見直しを行い、その結果を本市の DX 施策に反映していきます。

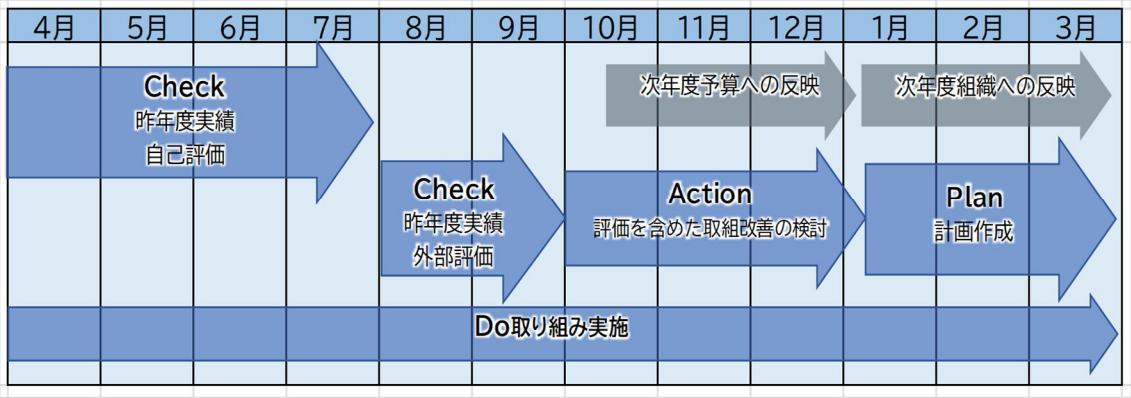
2. デジタル人材の育成・確保

各課から DX を担当する DX 推進員を選出し、基礎的な知識や BPR 手法等の研修を通じて、組織全体にDXを波及するためのスキルを習得します。

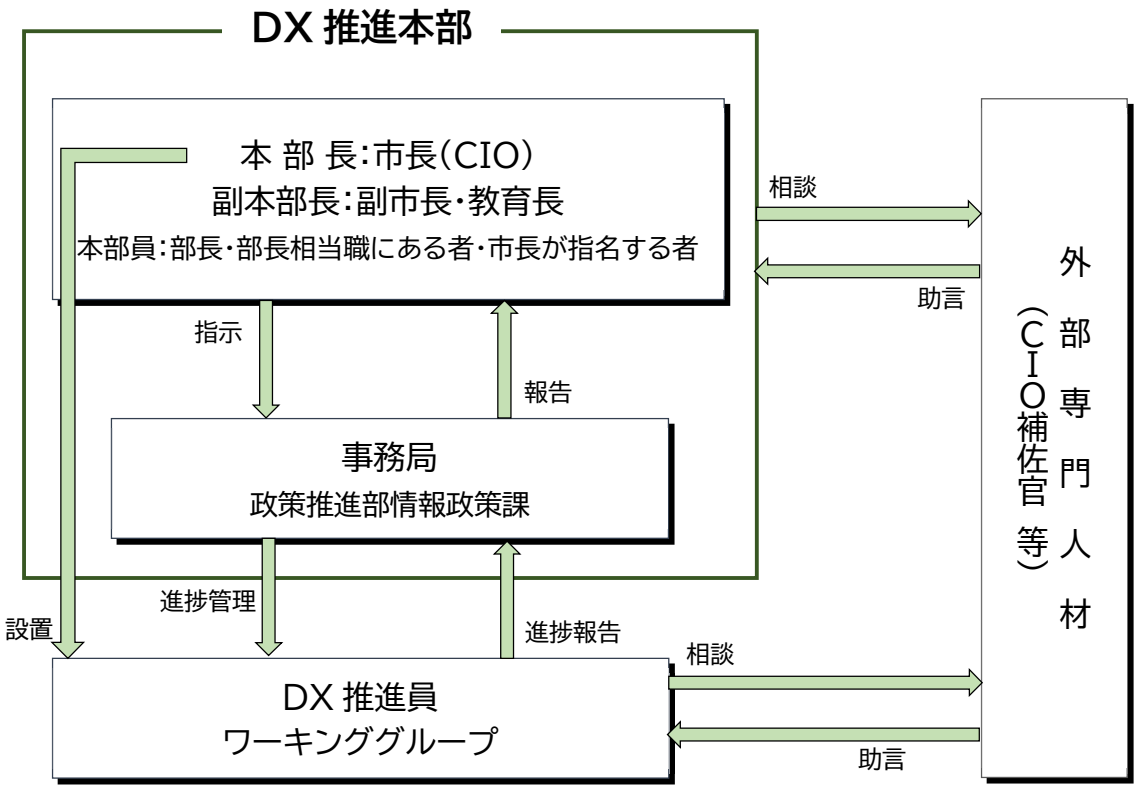
また、国の支援等を活用し、外部人材を必要に応じて登用し、専門的な知見やノウハウを取り入れます。

3. 進行管理

進行管理を適切に行うために、DX 推進本部会議において、施策の進行状況の点検・評価を行います。また、外部からの意見については、取組に応じて「行政改革懇談会」及び「地方創生懇談会」で評価をいただきます。



4. 推進体制図



DX 推進本部

・全庁的な部局間の調整を図るため、市長を本部長(CIO)、副市長を副本部長とし、本部員を部長、部長相当職にある者及び市長が指名する者で構成

本部長:市長(CIO)

・DX 推進本部の統括
・業務ごとのワーキンググループの設置
・DX 推進本部会議の招集
・DX 推進、政策に係る重要事項の審議

副本部長:副市長・教育長

・本部長を補佐

事務局(政策推進部　情報政策課)

・施策の実施に関わる調整及び進行管理
・ワーキンググループの進捗管理
・その他 DX 推進に必要な事項

ワーキンググループ(業務ごとの設置、DX 推進員の中から本部長が指名)

・解決すべき具体的な課題の抽出
・課題解決が必要となる組織又は組織横断的な対応
・事務局への連絡調整・事業報告
・その他 DX 推進に必要な実務的な事項

外部専門人材(CIO 補佐官　等)

・DX 推進本部及びワーキンググループへの助言・提案

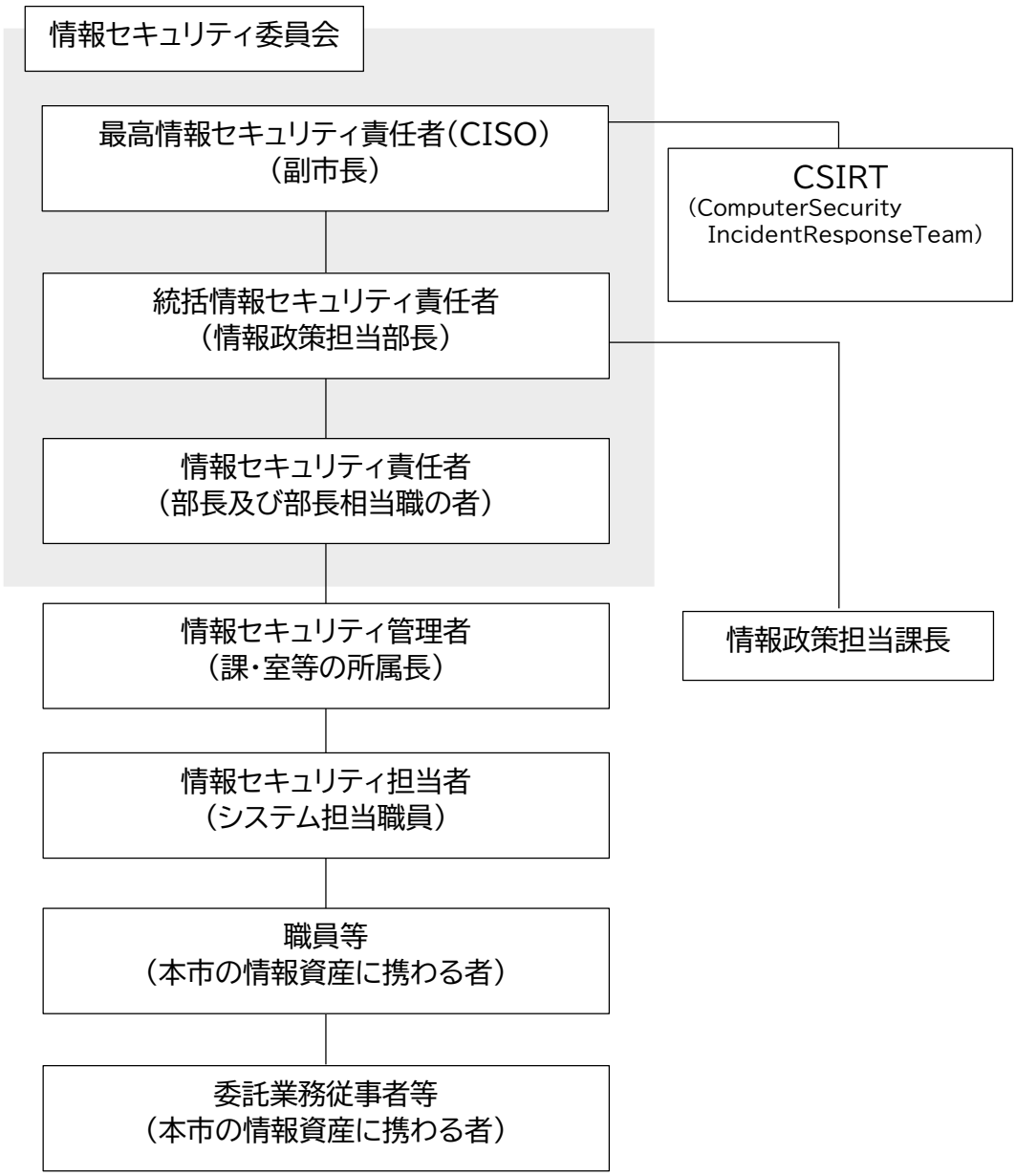
5. 情報セキュリティ

今後も本市の情報資産に関する情報セキュリティ対策を総合的・体系的に推進するため、栗東市情報セキュリティポリシーに基づくセキュリティ対策を推進し、情報セキュリティを確保します。

情報セキュリティ体制図

組織体制

情報セキュリティ対策を実施するための組織体制は、以下のとおりとする。



6. DX 推進一覧表

・第九次栗東市行政改革大綱と DX 推進計画

基本方針1

方針	項目	取組
1. 効率化・重点化による市民サービスの向上	スマート窓口の推進	手続きのオンライン化の拡充
		書かない窓口の推進
		オンライン相談の推進
		マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
	デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化
		公金収納における eLTAX の拡充
	行政データの公開と活用の推進	公開型 GIS の導入
		統合型 GIS の拡充
		オープンデータの整備
	事務効率化ツールの利用促進	生成 AI の活用
		AI-OCR、RPA の活用
		行政文書の電子化
		会計調書の電子化
	自治体情報システムの標準化	自治体情報システムの標準化
	セキュリティ対策の徹底	セキュリティ対策の徹底
	情報弱者への配慮（デジタル・デバイド対策）	情報弱者への配慮（デジタル・デバイド対策）
	スクラップ＆ビルドによる事務事業見直し	DX を用いた事務作業・手順の見直し
	施策や事業の成果の「見える化」	施策や事業の成果の市民に伝わる情報発信
	情報発信ツールの活用	情報発信ツールの活用
2. 働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり	多様で柔軟な職場環境づくり	働きやすい職場環境づくり
		行政文書の電子化【再掲】
		会計調書の電子化【再掲】
		公用スマートフォンの導入検討
	専門的な知識を持つ職員の育成	専門的な知識を持つ職員の育成（DX関係）
	外部人材の活用	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用
	安定した人事管理運営	職員採用試験会場の広域化及び安定的な職員の確保
3. 財政健全化に向けた更なる財源確保	デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化【再掲】
		公金収納における eLTAX の拡充【再掲】
4. 民間事業者など、多様な主体との連携	特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり	テーマ別会議の実施（DX やまちづくりなど）

・栗東市デジタル田園都市総合戦略（第3期栗東市総合戦略）と DX 推進計画

基本方針 2

基本目標	基本的方向	具体的取組
ⅰ子育てしやすいまちをつくる	1. 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり	手続きのオンライン化の拡充（※重点プロジェクト）
		書かない窓口の推進
	2. 働きながら子育てができるまちづくり	オンライン相談の推進
		マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
	3. 子どもがいきいきと育つまちづくり	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化
		公金収納における eLTAX の拡充
		子育て情報の収集・発信の充実（※重点プロジェクト）
		学ぶ力向上に向けての学校 DX の推進（※重点プロジェクト）
ⅱ住みよいまちをつくる	1. 多様な暮らし方を支えるサスティナブルなまちづくり	公開型 GIS の導入
		情報弱者への配慮（デジタル・デバイド対策）
	2. 誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり	Wi-Fi 環境の整備
ⅲ安心して働けるまちをつくる	1. 産業振興と雇用の拡大	労働環境の改善支援
	2. 持続可能な農業経営の確立	市内企業のデジタル化・省力化の促進（※重点プロジェクト）
		市内事業者のデジタル人材育成の支援
ⅳ選ばれるまちをつくる	1. 関係人口の拡大とシビックプライドの醸成	オープンデータの整備
		SNS を活用した市の PR、有益な情報、魅力ある情報の発信
	2. 地域資源を活かしたまちづくり	観光情報の発信や観光事業の面から馬を活かしたまちづくりなどの DX 推進の検討

※重点プロジェクト

2子ども・子育て支援プロジェクト

・子育て情報の収集・発信の充実：子育てに関する制度や情報を収集し、広報やホームページ、LINE、子育てアプリ、YouTube 等を活用し、子育て情報へアクセスしやすい形で発信します。

・学ぶ力向上に向けての学校 DX の推進：1 人一台端末や授業支援システム、デジタルドリルなどの学校 DX の環境を整え、加えて活用できるようになる研修会を計画・実施します。

3（子育て世代）生活基盤充実プロジェクト

・市内企業のデジタル化・省力化の促進：市内企業の生産性向上のためのデジタル化を推進し、経営の持続と発達に繋げます。

・手続きのオンライン化：行政手続きの件数の多寡、課題を考慮し、優先順位の高いものから順に、手続きのオンライン化をさらに進めます。

◆重点プロジェクトについて、DX を手段とする具体的な取組を順次拡充し、推進してまいります。

7. 取組シート

取組シートの見方

総合戦略および行革大綱の取組と、手段としての DX とは密接に関連することから、これらを効率的・効果的に推進するために、3つの実行計画を一体的に作成します。そのため3つの実行計画の「取組シート」は共通とし、各実行計画を連動させながら、取組の進行管理や毎年の見直しについて実施していきます。

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S28	No.	G-1	No.	D-1

1. 担当課名	情報政策課　　関係所属：全所属				
2. 事業（取組）名称	手続きのオンライン化の拡充			事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	一定の手続きのオンライン化は進んだものの、市民等の利便性向上のためには、さらにオンライン化を促進する必要がある。			
	行革の視点	窓口対応の時間及び紙申請をシステムへ入力する時間を削減する必要がある。			
4. 事業（取組）概要	行政手続きの件数の多寡、課題を考慮し、優先順位の高いものから順に、手続きのオンライン化をさらに進める。				
5. 期待される効果	戦略の視点	手続きのオンライン化が進むほど、市役所に来なくとも行政手続きが完了するため、さらなる市民の利便性の向上を図ることができる。			
	行革の視点	入力ミスを減らし、入力時間の短縮を図ることができる。 紙の申請書管理が軽減する。			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづく	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト	3.（子育て世代）生活基盤充実プロジェクト				
	事業（取組）に関連するKPI	行政手続きのオンライン化率				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	（1）スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					

10. 活動（アウトプット）指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化率	計画	35%	45%	55%	65%	75%
	算出方法：電子申請済み手続き÷行政手続きの数（年間100件以上の行政手続き） 現状値：25%	実績					
		評価					

1 番号欄

3つの実行計画の関連を示すため、各実行計画の整理番号を記載しています。

2 取組の内容

取組を進めるべき本市の現状と課題、取組を進めることにより期待される効果等について、総合戦略および行革大綱の2つのビジョンのうち、対応する視点から記載しています。

なお、DX に関連した取組（DX 推進計画に記載の取組）においては、「3.現状と課題」および「5.期待される効果」における「戦略の視点」は「DX を手段とする『戦略の視点』を、「行革の視点」は「DX を手段とする『行革の視点』」を意味します。

5

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	年間1,000件以上の電子申請手続きを全てオンライン化する。また、子育て関連の行政手続きのうち件数の多い手続きを優先し、オンライン化する。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

3 **取組の位置づけ**

（総合戦略）それぞれの取組が、総合戦略におけるいずれの「基本目標」、「基本的方向」、「施策の方向」の位置づけに該当するか、また、重点プロジェクトの取組に該当する場合には、どのプロジェクトに該当する取組なのか、事業に関連する KPI は何か、を表しています。

（行革大綱）それぞれの取組が、行革大綱におけるいずれの「方針」、「項目」の位置づけに該当するかを表しています。

（DX 推進計画）総合戦略および行革大綱の実行計画において、DX 推進計画と関連があるものには、関連性の有無の欄に「有」と表示します

4 **取組の進め方**

取組を進めるうえでの、年次的な進行計画および達成すべき目標について記載しています。

5 **年度目標と取組成果**

取組に対する年度ごとの進行目標（具体的な取組概要）、年度を通して達成した実績、次年度に向けての課題や今後の対応策等について記載しています。

年度ごとに、それぞれの取組に対する評価を行い、シートを更新していきます。

なお、実行計画作成段階では「年度目標」の欄までを記載し、評価・検証の段階で取組成果について追記していきます

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S28	No.	G-1	No.	D-1

1. 担当課名	情報政策課　　関係所属：全所属			
2. 事業(取組)名称	手続きのオンライン化の拡充		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	一定の手続きのオンライン化は進んだものの、市民等の利便性向上のためには、さらにオンライン化を促進する必要がある。		
	行革の視点	窓口対応の時間及び紙申請をシステムへ入力する時間を削減する必要がある。		
4. 事業(取組)概要	行政手続きの件数の多寡、課題を考慮し、優先順位の高いものから順に、手続きのオンライン化をさらに進める。			
5. 期待される効果	戦略の視点	手続きのオンライン化が進むほど、市役所に来なくとも行政手続きが完了するため、さらなる市民の利便性の向上を図ることができる。		
	行革の視点	入力ミスを減らし、入力時間の短縮を図ることができる。 紙の申請書管理が軽減する。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト	3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI	行政手続きのオンライン化率				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化率 算出方法　電子申請済み手続き÷行政手続きの数(年間100件以上の行政手続き) 現状値：25%	計画	35%	45%	55%	65%	75%
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	年間1,000件以上の電子申請手続きを全てオンライン化する。また、子育て関連の行政手続きのうち件数の多い手続きを優先し、オンライン化する。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S34	No.	G-2	No.	D-2

1. 担当課名	情報政策課　関係所属:窓口業務がある所属	
2. 事業(取組)名称	書かない窓口の推進	事業コード　-
3. 現状と課題	戦略の視点	行政手続きにおいて、複数の申請書に同じ項目を記載する場合がある。
	行革の視点	手書きの申請書からの入力事務は時間を要し、確認作業が多岐にわたる。
4. 事業(取組)概要	窓口事務フローの見直しと書かない窓口システムの導入。	
5. 期待される効果	戦略の視点	多くの申請書への記入作業の省力化。
	行革の視点	入力時間の短縮。申請書の確認作業の効率化。

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	窓口事務フローの見直し	計画	検討	実施	改善	改善	改善
		実績					
		評価					
②	書かない窓口システムの導入	計画	検討	実施	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	-	計画					
	算出方法	実績					
		評価					
②	窓口での書かない率	計画		20%	50%	75%	100%
	算出方法　転入に関する手続きのうち、書かない窓口を導入した手続き数	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	ワーキンググループでの窓口事務フローの見直し。
	取組実績	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	システムの構築、テスト、スモールスタートでの本番利用。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	書かない窓口に対応する手続きの拡充。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	書かない窓口に対応する手続きの拡充。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	書かない窓口に対応する手続きの拡充。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S35	No.	G-3	No.	D-3

1. 担当課名	情報政策課　関係所属:相談業務を行う所属			
2. 事業(取組)名称	オンライン相談の推進		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	相談にあたり、市役所に来庁する必要があり、不便である。		
	行革の視点	オンライン相談を実施できる環境が整備できていない。		
4. 事業(取組)概要	相談の数やボリューム、課題等を把握のうえ、優先順位付けを行い、オンライン相談を推進する。 オンライン相談を実施できる環境を構築する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	子育て中の家庭など、市役所への来庁が難しい方でも、オンラインで相談を行うことができ、市民の利便性が向上する。		
	行革の視点	オンライン相談を実施できる環境が整備される事で、より気軽にオンライン相談を利用することができる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オンライン相談の拡充	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	オンライン相談環境の整備	計画	検討	実施	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オンライン相談の取扱業務数	計画	-	5業務	6業務	7業務	8業務
	算出方法 オンライン相談の取扱業務の件数(累計)	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	各所属で実施している相談業務の棚卸しやオンライン相談環境の整備について、担当者へのヒアリング等を行いながら検討する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	令和7年度に検討したオンライン相談に適する業務のシステム環境を整備する。 また、オンライン相談に適する業務の棚卸しや環境整備の検討を継続して行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S36	No.	G-4	No.	D-4

1. 担当課名	総合窓口課・情報政策　課	
2. 事業(取組)名称	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	事業コード　-
3. 現状と課題	戦略の視点	市民のマイナンバーカードの保有枚数率は8割を超えたものの、今後ますますマイナンバーカードを利用する機会が増加していくことから、市民の利便性向上のためには、引き続き普及促進および利用の推進が必要。
	行革の視点	マイナンバーカードは、DX推進において基盤となる重要な役割を果たしており、普及および利用の推進を行うことで行政手続きのデジタル化を促進し、職員の負担を軽減させる必要がある。
4. 事業(取組)概要	マイナンバーカードに対し、不安や不信感を抱いておられる方もおられるため、安全性や利便性について窓口で丁寧に説明するとともに広く周知を行う。窓口での申請サポートや出張申請、休日開庁、延長窓口を行い、今後急増する更新者を含め、円滑に手続きできる体制を整備する。マイナンバーカードを利用しての証明書発行およびオンライン申請を推進していく。	
5. 期待される効果	戦略の視点	マイナンバーカードの普及および利用の推進により、行政手続きのデジタル化が促進され、証明書発行やオンライン申請など時間を気にせずできるため、多様化するライフスタイルへの対応が可能。
	行革の視点	マイナンバーカードの普及および利用の推進により、行政手続きのデジタル化が促進され、コンビニ交付率も上昇し、証明書発行や窓口申請などの対応に係る職員の負担軽減や時間外対応の削減に繋がる。

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	マイナンバーカードの普及促進	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	コンビニ交付の利用推進	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	マイナンバーカードの保有枚数率 算出方法　人口÷有効保有枚数	計画	83%	84%	85%	86%	87%
		実績					
		評価					
②	コンビニ交付率 算出方法　コンビニで交付可能な証明書全体発行枚数÷コンビニ発行枚数	計画	60%	63%	65%	67%	68%
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	増加するマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、新たなカードを滞留させることなく交付するとともに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、庁舎に設置されたマルチコピー機を活用し、利用者の不安を解消し、次回からのコンビニ交付利用への誘導を図る。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S37	No.	G-5	No.	D-5

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：公金を取扱う所属			
2. 事業（取組）名称	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	現金のみの取扱いの場合、市民等の公金支払に関して、現金の持ち運びや支払時の負担等が発生し、不便である。		
	行革の視点	現金管理に係る負担が発生するほか、収納チャネルの乏しさが収納機会の損失につながる恐れがある。		
4. 事業（取組）概要	収納窓口にキャッシュレス決済システムを導入し、公金収納における多様な支払手段を確保する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	日常で使用する決済手段を選択可能となり、市民等の公金支払の利便性が向上する。		
	行革の視点	現金管理の負担が低減するほか、支払手段の拡充により収納機会が増加する。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト					
	事業（取組）に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	（2）デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化		
		3.財政健全化に向けた更なる財源確保		（1）デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	キャッシュレス決済システムの導入・拡充	計画	導入	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動（アウトプット）指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	キャッシュレス決済の利用割合 算出方法　キャッシュレス決済利用件数÷公金取扱件数	計画	5%	20%	40%	55%	70%
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	年度内に、主要な公金取扱窓口3か所（会計課・総合窓口課・税務課）にキャッシュレス決済システムを導入し、運用を開始する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	主要窓口3か所における導入効果を検証しながら、取扱う公金の種類や導入窓口の拡充について検討する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	出先施設を中心に、キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S38	No.	G-6	No.	D-6

1. 担当課名	情報政策　課			
2. 事業(取組)名称	公金収納におけるeLTAXの拡充		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	公金を納付するために市役所や金融機関等の窓口に出向く必要がある。		
	行革の視点	公金収納などの対応に係る職員の業務負担を軽減させる必要がある。		
4. 事業(取組)概要	公金収納におけるeLTAXの導入を進める。			
5. 期待される効果	戦略の視点	窓口に行かなくても公金を納付できるため、市民などの利便性が向上する。		
	行革の視点	公金収納などの対応に係る事務処理の効率化および職員の負担軽減に繋がる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	_2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		―			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	_1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	_(2)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化		
		_3.財政健全化に向けた更なる財源確保		_(1)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	eLTAXを拡充するための環境整備(eL-QRの導入)	計画	検討	準備	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	eLTAXを活用して納付できる公金の数	計画	2	2	6	8	10
	算出方法　eLTAXに対応した納付書を発行できる公金の種類の数	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	eL-QRを活用した公金収納の活用に向けて、庁内の体制整備、対象公金の選定、システム改修・事務フローの見直しを行い、予算要求を行う。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	eL-QRに対応するためのシステム改修を行い、eLTAXとシステム間で問題なく運用できることを確認するため団体連動試験を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	eL-QRを活用した公金収納を進め、eLTAXの利用を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S52	No.	G-7	No.	D-7

1. 担当課名	情報政策課　関係所属:地理情報を取扱う所属			
2. 事業(取組)名称	公開型GISの導入		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	地域の地理情報や公共施設・避難所の位置等の情報を市役所窓口に行かなければ得ることができず、不便である。		
	行革の視点	地理情報を得るために来庁した市民等に対応する職員の業務負担を軽減する必要がある。		
4. 事業(取組)概要	公開型GISを導入することで、市の保有する地理情報について、広く民間に提供する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	地理情報の取得に係る来庁の負担が削減され、市民等の利便性が向上する。		
	行革の視点	来庁者への対応の負担軽減につながるほか、非常時等に情報をリアルタイムに共有することができる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(3)行政データの公開と活用の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公開型GISシステムの導入・運用	計画	検討	実施	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公開型GISシステムへのアクセス数 算出方法　公開型GISシステムへのアクセス数	計画	－	300	1700	1900	2100
		実績					
		評価					
②	公開する地理情報数 算出方法　GISシステムに搭載する公開情報の累計数	計画	－	10	15	20	25
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	公開型GISの導入に向けた庁内ワーキンググループを設置し、公開する情報の精査や、システムに求める機能等を整理し、仕様を定める。
	取組実績	
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	公開型GISの導入のため、業者選定を実施する。都市計画情報等の利用者ニーズの高い情報を中心に、公開する情報の登録を行ったうえで、年度内に運用を開始する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。 利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。 利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。 利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-8	No.	D-8

1. 担当課名	情報政策課　関係所属:地理情報を取扱う所属			
2. 事業(取組)名称	統合型GISの拡充		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	―		
	行革の視点	市が保有する地理情報について、所属ごとに分散管理されていることから、迅速に共有できる体制を整備する必要がある。		
4. 事業(取組)概要	市の導入する統合型GISについて、搭載する情報を拡充し、地理情報の管理プラットフォームを確立する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	―		
	行革の視点	各課の管理する情報を迅速に共有できるほか、複数課の管理する情報を視覚的に統合し、地理情報を用いた政策立案等を効率化できる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化･重点化による市民サービスの向上	項目	(3)行政データの公開と活用の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市が保有する地理情報の統合型GISへの搭載	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	統合型GISで取扱う情報数 算出方法　統合型GISで取扱う情報数 現状値:3	計画	15	20	25	30	35
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	庁内ワーキンググループを設置し、多くの職員が参照する機会の多い地理情報を中心に、市で取扱う地理情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。
	取組実績	
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	出先機関が参照する機会の多い地理情報を中心に、統合型GISへの搭載を進める。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	令和8年度に導入予定の公開型GISと連動し、新たに庁内で共有可能な情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	令和8年度に導入予定の公開型GISと連動し、新たに庁内で共有可能な情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	令和8年度に導入予定の公開型GISと連動し、新たに庁内で共有可能な情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S69	No.	G-9	No.	D-9

1. 担当課名	情報政策　課			
2. 事業(取組)名称	オープンデータの整備		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	国が推奨する最低限のデータのみの整備となっており、市民や企業などの利用が限定的になっている。		
	行革の視点	国が推奨する最低限のデータのみの整備となっており、市民や企業などの利用が限定的になっている。		
4. 事業(取組)概要	市の保有するデータを機械判読に適した形式に整備し、公開する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	行政の透明性向上のほか、市民や企業などが利用することで市民参画の促進、民間ビジネス創造への活用に資する		
	行革の視点	市政情報の発信、市の状況発信の向上。問い合わせの削減による業務効率化		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	1関係人口の拡大とシビックプライドの養成	施策の方向1	多くの人が関わるまちづくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	市HPアクセス数				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1. 効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(3)行政データの公開と活用の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オープンデータの拡充	計画	実施	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オープンデータ公開数	計画	8	10	12	14	17
	算出方法　公開するオープンデータの総数 現状値:4件	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	オープンデータ化するデータの優先度を整理し、順次、公開可能な形式への整理を進める。
	取組実績	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	オープンデータ化するデータの優先度の整理を引き続き行い、公開データ数を拡充する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-10	No.	D-10

1. 担当課名	情報政策　課	
2. 事業(取組)名称	生成AIの活用	事業コード：-
3. 現状と課題	戦略の視点：―	
	行革の視点：質の高い行政サービスの維持が求められるなか、文書作成等の作業負担を軽減し、相談対応・政策立案等のコア業務に注力する必要がある。	
4. 事業(取組)概要	生成AIサービスを導入し、議事録・資料作成等の自動化や企画立案時のアイデア出しの補助等に活用する。	
5. 期待される効果	戦略の視点：―	
	行革の視点：文書作成等の作業負担を軽減できるほか、アイデア出しに活用することで、職員個人で考え付かないような政策案も検討することができる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(4)事務効率化ツールの利用促進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	生成AIサービスの導入	計画	実施	継続	継続	継続	継続
		実績					
		評価					
②	有効な活用方法の検討・周知	計画	実施	改善	改善	改善	改善
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	生成AIの利用職員数 算出方法：生成AIへ質問した職員数 現状値：60	計画	100	150	200	300	350
		実績					
		評価					
②	生成AIが業務効率化に寄与した割合 算出方法：職員アンケートにより、生成AIを活用して業務が効率化したと回答した職員の割合	計画	50%	55%	60%	65%	70%
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	生成AIサービスを導入する。 有効な活用方法について庁内周知を行い、利用率の向上を図る。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	生成AIの活用方法について庁内から意見を収集し、有効なものについては広く庁内周知を行う等、利用制度の向上を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-11	No.	D-11

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：全所属			
2. 事業(取組)名称	AI-OCR、RPAの活用		事業コード	0245
3. 現状と課題	戦略の視点	-		
	行革の視点	少子化の進展による労働力の供給不足により、今後は今以上に少ない職員で行政サービスを維持する必要がある。		
4. 事業(取組)概要	効果を得やすい分野や業務を見極め、有効性を職員に周知しながらAI-OCR、PRAの活用を推進する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	-		
	行革の視点	超過勤務時間の削減や職員の精神的負担が軽減されることで、労働環境の向上に繋がる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(4)事務効率化ツールの利用促進	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	AI-OCR・RPAを利用した業務の効率化	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	AI-OCR・RPAを活用した業務数	計画	25	30	35	40	45
	算出方法　業務を効率化するためAI-OCR・RPAを活用した業務数 現状値：15	実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	より多くの職員にAI-OCRやRPAを操作してもらえるよう周知及び操作環境の改善を行う。また、RPAシステムの認定資格受験に対する支援を行い、システムに精通した職員を増やす。
	取組実績	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	システムに精通した職員を中心に、各所属でのAI-OCR・RPAの利用を拡充し、効率化できる業務数を増やす。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	システムに精通した職員を中心に、各所属でのAI-OCR・RPAの利用を拡充し、効率化できる業務数を増やす。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	システムに精通した職員を中心に、各所属でのAI-OCR・RPAの利用を拡充し、効率化できる業務数を増やす。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	システムに精通した職員を中心に、各所属でのAI-OCR・RPAの利用を拡充し、効率化できる業務数を増やす。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-12	No.	D-12

1. 担当課名	総務　課		
2. 事業(取組)名称	行政文書の電子化	事業コード	0206
3. 現状と課題	戦略の視点		
	行革の視点	公文書を保管している地下書庫は満杯であり、適正な公文書管理が出来ていない。決裁時間に時間を用し、承認プロセスにリアルタイムにアクセスできない。	
4. 事業(取組)概要	文書管理・電子決裁システムの導入並びに利用促進		
5. 期待される効果	戦略の視点		
	行革の視点	ペーパーレスの推進　保管スペースの省スペース化　決裁時間の短縮	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(4)事務効率化ツールの利用促進		
		2.働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	文書管理・電子決裁システムの導入	計画	導入	導入	導入	更新	導入
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	行政文書の電子化率	計画	50	55	60	65	70
	算出方法　電子決裁件数÷起案した件数(文書管理・電子決裁システムで集計)	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①公文書管理・電子決裁システムの利用推進	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-13	No.	D-13

1. 担当課名	会計課・財政　　課		
2. 事業(取組)名称	会計調書の電子化	事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点		
	行革の視点	・文書の保存・保管スペースが飽和状態となっている。 ・用紙代等高騰傾向による印刷経費の増加。 ・庁外出先機関からの調書書類の運搬業務に伴う事務負担の削減が必要	
4. 事業(取組)概要	財務会計システムから出力される会計調書の電子化		
5. 期待される効果	戦略の視点		
	行革の視点	・電子データ保存による文書の保存・保管スペースの縮小 ・印刷経費の縮減 ・事務負担の軽減による決裁手続きの人的・時間的コストの削減	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(4)事務効率化ツールの利用促進		
		2.働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	財務会計システムの電子決裁化の推進	計画	調査・研究	検討	検討	検討	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	財務会計システムの電子決裁化	計画					10%
	算出方法 コピー用紙購入枚数の削減率	実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	財務会計システムの電子決裁の導入に向けて、他市町の取り組みなど先進地等の調査・研究	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-14	No.	D-14

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：標準化対象20業務関係課			
2. 事業(取組)名称	自治体情報システムの標準化		事業コード	0245
3. 現状と課題	戦略の視点	-		
	行革の視点	自治体ごとの情報システムのカスタマイズにより、維持管理や制度改正時の改修等において、個別対応を余儀なくされ負担が大きい。		
4. 事業(取組)概要	標準化対象業務について、従来のシステムから国が定める標準化基準に適合する基幹業務システム(標準準拠システム)へ移行する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	-		
	行革の視点	標準準拠システムを利用することで、自治体が情報システムを個別に開発・改修する手間が無くなり、職員の負担軽減に繋がる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(5)自治体情報システムの標準化		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	標準準拠システムへの移行	計画	実施	継続	継続	継続	継続
		実績					
		評価					
②	標準化を契機とした業務フローの見直し	計画	実施	改善	改善	改善	改善
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	標準化対象業務について、現行のシステムから標準準拠システムへ移行する。 システムが変わることによる業務フローの見直しを、国が定める標準仕様書等を参考に実施する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	同じ標準準拠システムを使用する全国の他市町の先進事例を参考にし、業務フローや業務プロセスの見直しを適宜行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-15	No.	D-15

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：全所属			
2. 事業(取組)名称	セキュリティ対策の徹底		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	―		
	行革の視点	自治体DXを推進する一方、高度化するサイバー攻撃など、新たな時代の要請を踏まえた情報セキュリティ対策が必要である。		
4. 事業(取組)概要	情報セキュリティを取り巻く社会的環境の変化などを踏まえ、情報セキュリティポリシーの定期的な見直しを行うと共に、情報セキュリティの遵守状況を定期的に監査することで、情報セキュリティの確保に努める。			
5. 期待される効果	戦略の視点	―		
	行革の視点	情報セキュリティインシデントを未然に防ぎ、業務が停滞するリスクを抑えることができ、行政の業務効率が向上する。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(6)セキュリティ対策の徹底		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	一部の所属を対象に情報セキュリティ監査を実施する。また令和11年には外部監査を実施する。	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	情報セキュリティ研修の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	情報セキュリティインシデント(機密情報の漏えい等)の発生件数 算出方法　情報セキュリティインシデントの発生件数	計画	0	0	0	0	0
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。また併せて外部監査を実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S60	No.	G-16	No.	D-16

1. 担当課名	情報政策課　関係所属:生涯学習課			
2. 事業(取組)名称	情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる方と利用できない方との間に格差がある。		
	行革の視点	DXの推進による業務の効率化を図る中で、デジタルに不慣れな方が取り残される懸念がある。		
4. 事業(取組)概要	国のデジタル活用支援推進事業などを活用し、市民利用施設等において、スマホ教室などの講座を実施する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	情報機器の知識・利用能力を高めることにより、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進する。		
	行革の視点	DXの推進による業務の効率化によって生み出された時間を、デジタルに不慣れな方に対し、アナログによる、きめ細かい対応を実施する。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	2誰もがいきいきと活躍できるまちづくり	施策の方向1	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	スマホ教室等の講座の開催回数				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(7)情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	スマホ教室等の講座の開催	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	デジタルに不慣れな方へのきめ細かいアナログ対応(DX推進で得られた時間をさらに活用する)	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	スマホ教室等の講座の開催回数 算出方法　コミュニティセンター及び老人福祉センター等の市施設各1回	計画	15回	15回	15回	15回	15回
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①スマホ教室等の講座を開催する。	
	取組実績		
	課題 ※年次目標評価と数値目標評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	①スマホ教室等の講座を開催する。 ②DXの推進により生み出された時間を活用し、窓口等でデジタルに不慣れな方へのきめ細かい支援を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-18	No.	D-17

1. 担当課名	情報政策課　　関係所属：全所属		
2. 事業（取組）名称	DXを用いた事務作業・手順の見直し	事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点		
	行革の視点	①単一の所属では効果が得られにくい業務改善について、横断的な推進組織体制が十分でない。 ②デジタル化への関心はあるものの、具体的なイメージがわかず、行動に移せていない。	
4. 事業（取組）概要	①組織横断的な業務改善について、課題解決に向けた検討・提案を行うワーキンググループを設置する ②DX推進担当課及び専門性の高い外部人材と共同で、各所属の担当レベル職員との業務状況のヒアリングを実施する		
5. 期待される効果	戦略の視点		
	行革の視点	①単にシステムを入れるのはでなく、市民の利便性及び組織全体運用面を考慮した上でのデジタル化を図る ②ヒアリング内容は各課の日々の業務作業レベルとし、より具体的な改善方法を提案し、DXの考え方を浸透させるとともにDX推進を実施する	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業（取組）に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(8)スクラップ＆ビルドによる事務事業見直し		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ワーキンググループ設置による課題整理・改善提案	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	業務状況ヒアリング	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動（アウトプット）指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	-	計画					
	算出方法	実績					
		評価					
②	-	計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①DXを推進するための体制を整備したうえでワーキンググループを設置し、課題整理・改善提案について協議する。 ②ヒアリングを開始するための準備として、専門性の高い外部人材の登用について検討する。
	取組実績	
	課題 ※年次目標評価と数値目標評価に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	①引き続きワーキンググループを活用して、DXを用いた事務作業や手順の見直しについて検討する。 ②外部人材と共同での各所属に対する業務状況ヒアリングを開始する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-26	No.	D-18

1. 担当課名	企画政策　課			
2. 事業(取組)名称	施策や事業の成果の市民に伝わる情報発信		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点			
	行革の視点	栗東市総合計画の市民アンケート結果で、効率的な行財政運営についての評価が低く、また、「わからない」の回答が増加している。施策や事業の成果について、市民に伝わる情報発信が必要である。		
4. 事業(取組)概要	市の施策や事業の成果について、市民に伝わるよう工夫して情報発信を行う。			
5. 期待される効果	戦略の視点			
	行革の視点	市民に伝わる行政運営を目指し、市民の施策への理解浸透を図る。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	_1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	_(12)施策や事業の成果の「見える化」	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市全体の施策や事業の成果の情報発信	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	行政改革の取り組みの情報発信	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①総合計画の評価結果を市民にとってわかりやすい内容にまとめ、市ホームページにて公開する。 ②Nextりっとうプロジェクトなど行政改革の取り組みを市ホームページや広報りっとうにて公開する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-27	No.	D-19

1. 担当課名	シティプロモーション推進 課		
2. 事業(取組)名称	情報発信ツールの活用	事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点		
	行革の視点	市民が市政情報に接する機会が少なく、また情報を探し出すにも手間がかかっている	
4. 事業(取組)概要	LINEと他の情報発信ツールとを連動させ、より効果的かつ効率的な情報発信を行う		
5. 期待される効果	戦略の視点		
	行革の視点	自らアクセスしなくてもタイムリーに必要とする情報が手元に届き、必要なサービスを受けることができる。また市政情報に接することで、市への関心・理解が高まる	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(13)情報発信ツールの活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市公式LINE友だち登録者数の獲得	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市公式LINEの周知啓発活動	計画	12	12	12	12	12
	算出方法 広報などを通じた周知啓発や各種イベント・講座での操作説明など	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	市公式LINEの周知PRとリッチメニューの見直し、追加機能の検討	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-28	No.	D-20

1. 担当課名	人事　　課		
2. 事業(取組)名称	働きやすい職場環境づくり	事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点		
	行革の視点	職員の働き方が多様化した現在において、職場環境が対応しきれていない。	
4. 事業(取組)概要	フレックスタイム制の導入検討、テレワークの活用、育休取得しやすい環境づくり、週休3日制の導入検討、開庁時間の短縮を実施する。		
5. 期待される効果	戦略の視点		
	行革の視点	多様な働き方に対応することで、職員が働きやすくなり、業務が効率化され、優秀な人材の確保にも繋がる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	開庁時間の短縮	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	フレックスタイム制、週休3日制の導入検討	計画	検討	検討	導入可否の判断	実施	実施
		実績					
		評価					
③	テレワークの活用、育児休業の取得しやすい環境づくり	計画	調査・研究	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①令和7年10月を目途に開庁時間の短縮を実施する。 ②フレックスタイム制、週休3日制の導入を検討する。 ③テレワークの活用、育休の取得しやすい環境など諸制度を調査・研究する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-29	No.	D-21

1. 担当課名	財政　　課				
2. 事業(取組)名称	公用スマートフォンの導入検討			事業コード	0227
3. 現状と課題	戦略の視点				
	行革の視点	フレックスタイム制やテレワーク、育児休業等の多様で柔軟な職場環境づくりが必要。			
4. 事業(取組)概要	課題等を把握のうえ公用スマートフォンの導入検討を進める。				
5. 期待される効果	戦略の視点				
	行革の視点	公用スマホにより、庁舎外・庁舎内を問わず電話が転送できるようになり、テレワーク等の推進にも繋がる。			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公用スマートフォンの導入検討	計画	検討	検討	導入可否の判断	準備(導入可の場合)	導入
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	・導入検討に伴い、先進自治体視察・照会等調査	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-32	No.	D-22

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：全所属			
2. 事業(取組)名称	専門的な知識を持つ職員の育成		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	―		
	行革の視点	自治体DXの推進により市民サービスの向上や業務効率化を実践できるデジタル人材を育成する必要がある。		
4. 事業(取組)概要	DXを推進する上で必要となるスキルの習得に向けて、e-ラーニングの受講環境の提供や資格取得のための受験に伴う費用負担等を支援する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	―		
	行革の視点	デジタル人材の育成により、自治体DXが推進され、事務処理の時間短縮や職員の負担が軽減される。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(5)専門的な知識を持つ職員の育成		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	J-LISより提供されるe-ラーニングの受講によるスキルの習得	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	資格の受験費用等の助成による資格取得の推進	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	e-ラーニングの受講者数 算出方法　e-ラーニングの受講者数	計画	45人	45人	45人	45人	45人
		実績					
		評価					
②	資格の受験費用等の助成による資格取得者数 算出方法　資格の受験費用等の助成による資格取得者数(年度ごと)	計画	5人	10人	10人	10人	10人
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	e-ラーニングの受講によるスキルの取得について周知啓発を行う。また資格の受験費用等の助成による資格取得の推進にあたりDX推進員を中心に希望者を募る。
	取組実績	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	前年度の取り組みを継続する。また資格の受験費用等の助成をさらに拡充し、資格取得者数の増加を図る。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-34	No.	D-23

1. 担当課名	情報政策　　課			
2. 事業(取組)名称	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点	-		
	行革の視点	DX推進の組織体制が不十分であり、また推進体制にデータ活用やシステム開発に詳しい専門的な人材が乏しい。		
4. 事業(取組)概要	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用。			
5. 期待される効果	戦略の視点	-		
	行革の視点	DX推進について適切な助言・提案ができる専門的な外部人材の活用により、本市のDXがより効率的に推進できる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		項目	(6)外部人材の活用	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の選定方法について、他市町での実績や国の取り組み等を踏まえて検討する。	
	取組実績		
	課題 ※年次目標評価と数値目標評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	外部人材を選定し登用する。また、登用した人材から専門性の高い助言を受けることにより、本市のDXをより強力に推進する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-36	No.	D-24

1. 担当課名	人事　　課			
2. 事業(取組)名称	職員採用試験会場の広域化及び安定的な職員の確保		事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点			
	行革の視点	庁舎で試験を行っているため、広く優秀な人材が集まる状況になっていない。		
4. 事業(取組)概要	広く優秀な人材を確保するためDXの活用を検討する。			
5. 期待される効果	戦略の視点			
	行革の視点	広く優秀な人材を集めることで、安定的に職員が確保できる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(7)安定した人事管理運営		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	DXを活用した採用試験を検討し、実施する。	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	DXを活用した採用試験の調査・研究を行う。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-48	No.	D-25

1. 担当課名	企画政策　　課				
2. 事業(取組)名称	テーマ別会議の実施(DXやまちづくりなど)			事業コード	-
3. 現状と課題	戦略の視点				
	行革の視点	組織横断的な課題を検討する場がなく、課題が先送りされている。			
4. 事業(取組)概要	組織横断的な課題についてテーマ別に会議を行い、課題解決に向けて取り組む。				
5. 期待される効果	戦略の視点				
	行革の視点	・市民サービスの向上 ・職員への意識啓発(市全体で改革に向けて取り組むという姿勢を見せる)			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1		基本的方向1		施策の方向1	
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携		項目	(5)特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	テーマ別会議の実施	計画	テーマ選定実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	組織横断的な課題を事務局で選定した上で、行政改革懇談会専門部会を開催し、外部有識者を招へいする。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S14	No.		No.	D-26

1. 担当課名	子育て支援　　課			
2. 事業(取組)名称	子育て情報の収集・発信の充実		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	核家族化、地域関係の希薄化等により、子育て情報が得にくい現状があることから、情報の一元化や、子育てに役立つコンテンツを充実させるとともに、さまざまな媒体を活用し、子育て世帯のニーズにあった情報をわかりやすく提供していく必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	子育てに関する制度や情報を収集し、広報やホームページ、LINE、子育てアプリ、YouTube等を活用し、子育て情報へアクセスしやすい形で発信する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	子育て世帯のニーズにあった情報を発信することにより、子育ての悩みに関する不安解消につながる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1安心して結婚,出産,子育てができるまちづくり	施策の方向1	妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト	2.子ども・子育て支援プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市ホームページ子育て特設サイトの運営	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	LINE、子育てアプリでの配信	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市ホームページ子育て特設サイトトップページアクセス数(月平均) 算出方法：1204回(令和6年度　月平均) 毎年度250回増で計算	計画	1450回	1700回	1950回	2200回	2450回
		実績					
		評価					
②	LINE、子育てアプリ配信回数(月平均) 算出方法：LINE配信回数と子育てアプリの配信回数の合計数	計画	3回	3回	3回	3回	3回
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	子育て情報の発信内容の整理・充実	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S11	No.		No.	D-27

1. 担当課名	学校教育　課			
2. 事業(取組)名称	学ぶ力向上に向けての学校DXの推進		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	市内小中学校における1人一台端末を使用しての学習が定着し、更なる学ぶ力が向上につながる学校DXのICT環境整備と活用の推進が必要。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	1人一台端末や授業支援システム、デジタルドリルなどの学校DXの環境を整え、加えて活用できるようになる研修会を計画・実施する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	授業支援システムとデジタルドリルを活用した授業改善により、市内小中学校の児童生徒の学びへの意欲向上。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	3子どもがいきいきと育つまちづくり	施策の方向1	生きる力を育む教育環境の整備
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		2.子ども・子育て支援プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		授業の内容がよく分かる児童(6年生)の割合		授業の内容がよく分かる生徒(中学3年生)の割合	
7. 行革大綱での位置づけ	方針	—		項目	—	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市内小中学校の教職員がICT機器(授業支援システム・デジタルドリルなど)を活用できるようになる研修会を計画・実施する。	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	授業の内容がよく分かる児童(6年生)の割合 算出方法　毎年実施される学力学習状況調査の児童質問紙「授業の内容はよく分かる」の国語と算数の平均値。	計画	86.0%	86.0%	86.0%	87.0%	88.0%
		実績					
		評価					
②	授業の内容がよく分かる生徒(中学3年生)の割合 算出方法　毎年実施される学力学習状況調査の生徒質問紙「授業の内容はよく分かる」の国語と数学の平均値。	計画	78.0%	78.5%	79.0%	79.5%	80.0%
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	ICT利活用担当者会や研修会、ICT機器（授業支援システム・デジタルドリルなど）を活用した授業研究会など、年間5回以上行う。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S53	No.		No.	D-28

1. 担当課名	自治振興　課			
2. 事業(取組)名称	Wi-Fi環境の整備		事業コード(あれば)	0293
3. 現状と課題	戦略の視点	地域におけるWi-Fi環境を向上させることで、市民の利便性向上に努めていく必要がある。		
	行革の視点	―		
4. 事業(取組)概要	市内各コミュニティセンターに利用者が自由に使用できるWi-Fiを整備することでコミュニティセンターの利便性向上による住みよいまちを目指す			
5. 期待される効果	戦略の視点	コミュニティセンターの利便性向上、コミュニティセンターを拠点とした地域のデジタル化の推進		
	行革の視点	―		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目	―	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市内各コミュニティセンターへの市民が利用できるWi-Fiの整備	計画	調査	準備	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	Wi-Fi整備が完了したコミュニティセンター(センター数) 算出方法　Wi-Fi整備の完了したコミュニティセンター	計画	0	9	9	9	9
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	市内各コミュニティセンターにコミセン利用者が使用しやすいWi-Fiについて、設置予定設備の確認や管理運営団体との調整を行う。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S31	No.		No.	D-29

1. 担当課名	商工観光労政　課		
2. 事業(取組)名称	労働環境の改善支援	事業コード(あれば)	0505
3. 現状と課題	戦略の視点	生産年齢人口の減少が続く中、仕事と生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスを促進する必要がある。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	企業訪問等の機会を通じて、企業への啓発を行うとともに、適切な情報提供を行う。		
5. 期待される効果	戦略の視点	労働環境の改善・多様な働き方の実現・女性の就業率の増加	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		滋賀県ワークライフバランス推進企業登録企業数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―		項目		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	企業訪問等における啓発や情報提供	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	デジタル化導入に対する補助金	計画	実施				
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	啓発や情報提供を行った回数 算出方法：訪問や郵送で啓発や情報提供を行った回数	計画	2回	2回	2回	2回	2回
		実績					
		評価					
②	申請件数 算出方法：補助金の申請件数	計画	25件				
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①7月からの企業訪問時に、ワーク・ライフ・バランスに関する資料を企業へ手渡すことにより、企業における意識の向上を図る。 ②労働環境の改善については、デジタル化導入に対する中小企業者等物価高騰対策デジタル化促進補助金事業による環境整備等の支援を図る。
	取組実績	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S17	No.		No.	D-30

1. 担当課名	商工観光労政　課			
2. 事業(取組)名称	市内企業のデジタル化・省力化の促進		事業コード(あれば)	0706
3. 現状と課題	戦略の視点	物価高騰や賃上げの影響がある中で、市内企業が生産性向上等の取り組みにより、経営の持続と発達を図る必要がある。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	市内企業の生産性向上のためのデジタル化を推進し、経営の持続と発達に繋げる。			
5. 期待される効果	戦略の視点	市内企業のデジタル化を進めることによって生産性向上や労働環境の改善を図る。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	iii安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	まちに活力をもたらす産業の創出
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		事業所立地数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	デジタル化導入に対する補助金	計画	実施				
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	申請件数 算出方法　補助金の申請件数	計画	25件				
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	中小企業者等物価高騰対策デジタル化促進補助金事業を実施し、市内企業が取り組むデジタル化事業の経費に対して補助金を交付することによって、業務の効率化及び経費節減を図る。
	取組実績	
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S65	No.		No.	D-31

1. 担当課名	商工観光労政　　課		
2. 事業(取組)名称	市内事業者のデジタル人材育成の支援	事業コード(あれば)	ー
3. 現状と課題	戦略の視点	生産性向上や省力化を図るため、デジタル技術をもつ人材を育成する必要がある。	
	行革の視点		
4. 事業(取組)概要	商工会をはじめ、関係機関が行う各種セミナーや研修会の周知		
5. 期待される効果	戦略の視点	各種セミナーや研修会の開催を周知し、デジタル人材の育成、スキルアップを図る。	
	行革の視点		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	iii安心して働けるまちをつくる	基本的方向1	1産業振興と雇用拡大	施策の方向1	中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化と市内商業の活性化
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI	就業者数				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	ー	項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	関係機関が行う各種セミナーや研修会の周知	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	デジタル化導入に対する中小企業者等物価高騰対策デジタル化促進補助金事業による支援に加え、関係機関が行うデジタル化やDX推進のための各種セミナーや相談窓口等を周知し、デジタル人材育成を図る。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S68	No.		No.	D-32

1. 担当課名	シティプロモーション推進 課			
2. 事業(取組)名称	SNSを活用した市のPR、有益な情報・魅力ある情報の発信		事業コード(あれば)	-----
3. 現状と課題	戦略の視点	選ばれるまちとなるためには、シティプロモーション活動(「住み続けたい」「住んでみたい」と思えるような魅力発信、情報発信)が必須である		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	情報拡散が期待できるSNS等を活用した市のPRを行うことで、市の情報に触れる機会を増やし、市の認知度アップに繋げる			
5. 期待される効果	戦略の視点	市民の市への関心度の向上と愛着や誇りの醸成、交流人口の創出		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	1関係人口の拡大とシビックプライドの養成	施策の方向1	多くの人が関わるまちづくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		SNS(市公式アカウント)フォロワー数		市HPアクセス数	
7. 行革大綱での位置づけ	方針		項目			
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新たな情報発信ツールの導入と検討	計画	実施	検討	検討	検討	検討
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新規SNSの運用開始 算出方法	計画	1	-	-	-	-
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	・公式Instagramの開設 ・市ホームページの見やすさや情報の見つけやすさを意識したページ作り ・市ホームページリニューアルに向けた準備	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S76	No.		No.	D-33

1. 担当課名	商工観光労政　課			
2. 事業(取組)名称	観光情報の発信や観光事業の面から馬を活かしたまちづくりなどにDX推進を検討		事業コード(あれば)	
3. 現状と課題	戦略の視点	実効性のある事業を展開するため観光に関する統計やデータの整備・利活用が必要。		
	行革の視点			
4. 事業(取組)概要	観光に関するDXの推進、必要に応じたアンケート調査等の実施によるデータの収集と提供			
5. 期待される効果	戦略の視点	データをもとにした効果的な情報発信、事業の実施ができる。観光事業で馬を活かす効果的な方法について分析できる。		
	行革の視点			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	2地域資源を活かしたまちづくり	施策の方向1	地域資源を活かしたまちづくりの推進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		「栗東と言えば馬のまち」と感じる市民の割合			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	―	項目	―		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	観光に関するDXの推進、必要に応じたアンケート調査等の実施によるデータの収集と提供	計画	調査・研究	検討	準備	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	データ整備・利活用を計る相応しい指標がない 算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

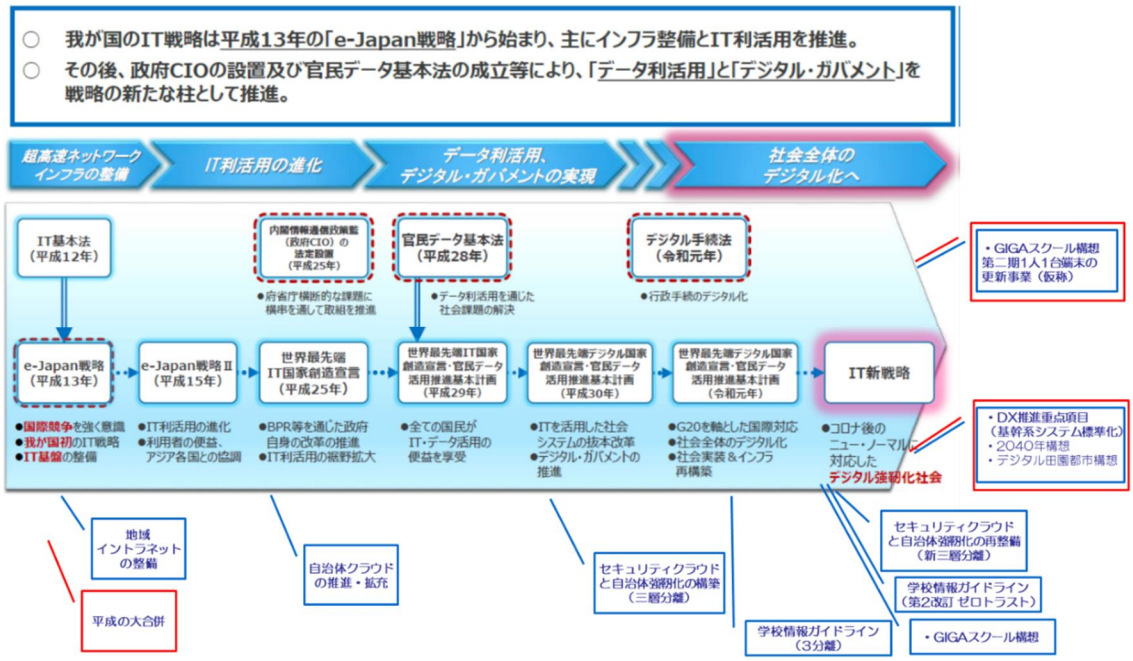
11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	観光に関するDXの推進、必要に応じたアンケート調査等の実施によるデータの収集と提供	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

参考資料： 情報化の社会動向

1. 国の動向

⑴日本の IT 戦略の推移と IT 基本法の経緯



1)ICT インフラの整備

第1期では、世界的に進展する産業や社会構造の変化(IT 革命)に対し、我が国全体として戦略的かつ重点的に取り組むための体制整備及び国家戦略の策定が進められました。この国家戦略では、世界最先端の IT 国家となることを目指し、特にICTインフラの整備を進め、インターネットを利用できる環境の整備を積極的に進めました。

【e-Japan 戦略(2001 年)】

2)ICT利活用の推進

ICTは、利用できる環境を整備するだけではなく、いかに利活用するかが重要です。第1期のICTインフラ整備が当初計画よりも前倒しで進んできたことを受け、第2期においては、ICTインフラの整備だけではなく、ICT利活用促進に向けた多くの取組が行われました。

【e-Japan 戦略Ⅱ(2003 年)】

3)デジタルデータの利活用

2010年代半ばから、ネットワークインフラの技術進歩や民間事業者における組織内データ利活用やデータ連携の進展、さらにIoTの爆発的な普及といった環境の変化に伴い、データ大流通時代が到来したと言われています。このような背景の下、第3期では、公共データやパーソナルデータなどの様々なデジタルデータの利活用を進め、全ての国民がIT利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会である「官民データ利活用社会」の構築に向けた取組が行われました。

【世界最先端IT国家創造宣言（2013年）】

2013年6月に長期の景気低迷からの経済再生、少子高齢化の進展と人口減少、東日本大震災からの復興と大規模自然災害への対策、原発事故後のエネルギーの安定供給と経済性の確保、高度成長期に集中的に投資した社会インフラの老朽化などの様々な課題を克服し、持続的な成長と発展を可能にする成長戦略の柱として、「世界最先端IT国家創造宣言が閣議決定されました。

【官民データ活用推進基本法（2016年）】

「データ大流通時代」の到来を背景として、2016年12月、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的として、官民データ活用推進基本法が公布・施行されました。官民データ活用推進基本法では、政府及び都道府県による「官民データ活用推進基本計画」の策定が求められ、市町村の計画策定は努力義務とされました。

【世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（2017年）】

2017年5月、「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が策定されました。これは、従前の「世界最先端 IT 国家創造宣言」と、「官民データ活用推進基本法」に規定された政府の「基本的な計画」を内容に含むものです。

出典：総務省 情報通信白書

【デジタル社会の構築　第４期】

我が国はICTインフラの整備は世界的に見ても進んでいるものの、電子政府やオープンデータではまだまだ進展する余地が大きく、IT・データ利活用の面で官・民共同で取り組むべき課題は多いです。そのため、「世界最先端デジタル国家」の創造に向け、政府自らが徹底的にデジタル化に取り組む行政サービスのデジタル改革を起点として、地方公共団体や民間部門を通じた「ITを活用した社会システムの抜本改革」を断行し、サイバーセキュリティの確保を図りつつ、IT を最大限活用した簡素で効率的な社会システムを構築し、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会を実現することを目指しました。

【世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（2018年）】

2018年6月に「世界最先端デジタル国家」の創造に向け、政府の行政サービスを起点として、紙中心のこれまでの行政の在り方等を含めた大改革を断行することで、国民が安全安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会を実現することを目指した「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が策定されました。

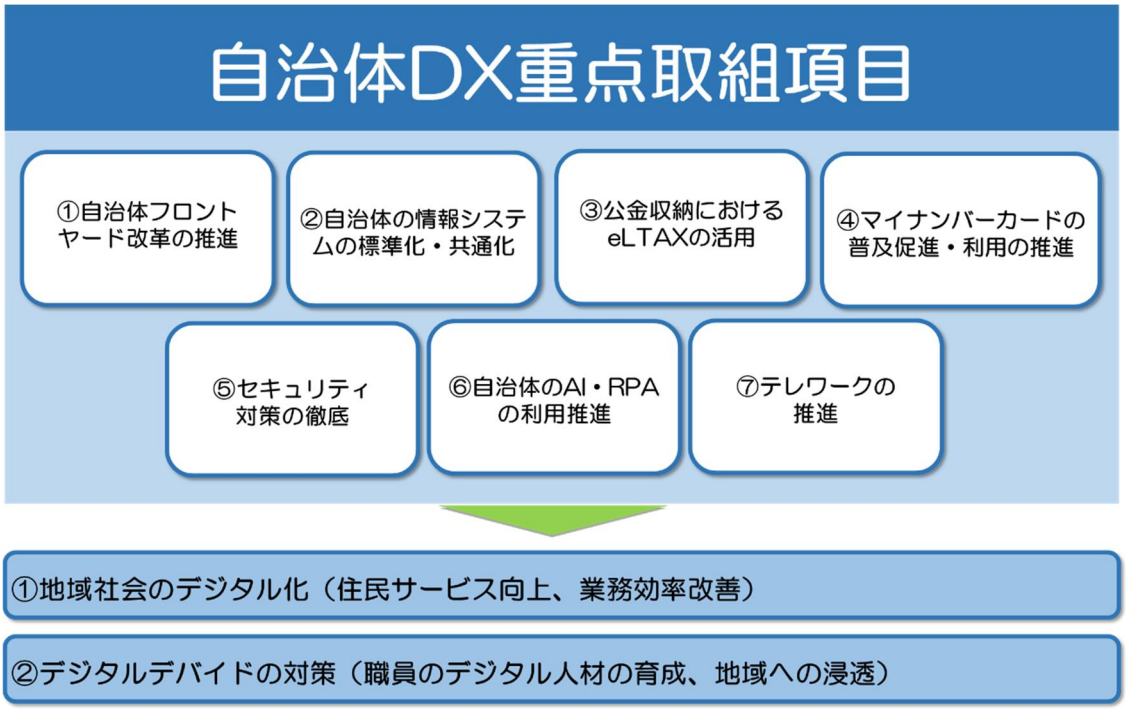
国の方針を踏まえ、2020年12月に地方自治体においても、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくための「自治体DX推進計画が策定されました。

（2）自治体 DX の推進

政府においては、行政のデジタル化の集中改革を強力に推進するため、マイナンバー制度と国・地方を通じたデジタル基盤の在り方を含め、抜本的な改善を図るとされ、重点計画においても、自治体に関連する施策も多く盛り込まれたところです。

こうした住民と行政との接点（フロントヤード）の多様化・充実化や情報システムの標準化・共通化といった自治体における施策を効果的に実行していくためには、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要があり、令和 3 年（2021年）に公布・施行された「デジタル社会形成基本法」においては、「国は、（中略）デジタル社会の形成についての基本理念にのっとり、デジタル社会の形成に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する」（第 13 条）こととされ、また、「国及び地方公共団体は、デジタル社会の形成に関する施策が迅速かつ重点的に実施されるよう、相互に連携を図らなければならない」（第 15 条）こととされています。

総務省は、国と地方公共団体との連絡調整に関することを所掌する観点から、重点計画等における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、「自治体 DX 推進計画」として策定し、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていくこととされました。



⑶デジタル田園都市国家構想との連携

「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」において、地方は「それぞれが抱える社会課題について、地方公共団体を中心として十分に議論、認識した上で、その解決を図っていくため、自らの地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を描き、デジタル技術を活用しつつ、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくるという4つの取組を進めていくことが求められています。

このため、地方公共団体は総合戦略を勘案し、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、これらを合わせて「地方版総合戦略」という。）を改訂するよう努め、具体的な地方活性化の取組を果敢に推進するものとする」とされています。

- デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像

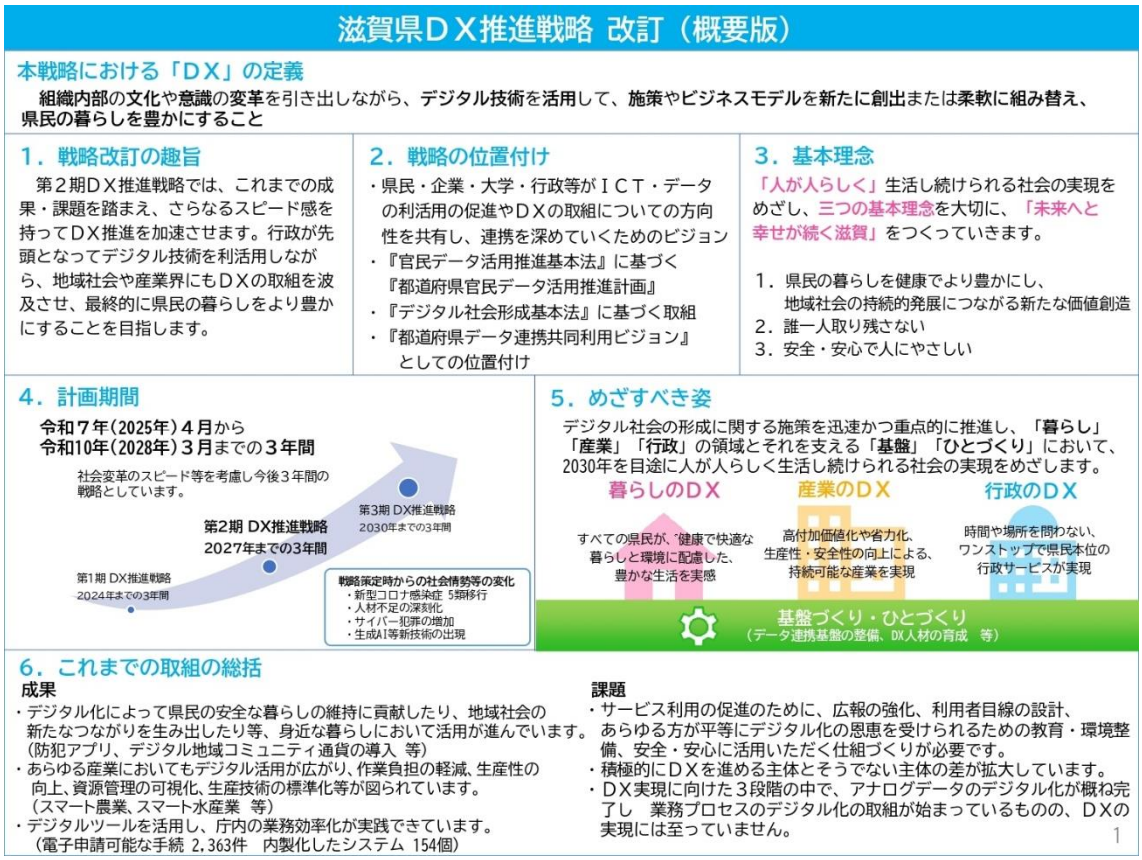
（出典：デジタル庁 https://www.digital.go.jp/policies/digital_garden_city_nation）

2. 滋賀県DX推進戦略

本格的な人口減少や少子高齢化が加速し、各産業で労働力不足や競争力の低下が課題となる一方、デジタル技術革命が世界的規模で進行し社会構造の変化が進展する中、滋賀県では、「豊かさ」や「幸せ」を実感できる持続可能な県づくりに取り組んでいます。

そのため、デジタル技術の進展に的確に対応しつつ、県民、事業者、各種団体、大学、行政等の多様な主体が、デジタル技術・データの利活用の促進やDXの取組についての方向性を共有し、それらの取組において連携を深めていくために令和４年３月に「滋賀県DX推進戦略」が策定されました。

令和4年（2022 年）3月に策定された「滋賀県DX推進戦略」（計画期間：令和4年度～令和6年度（2022 年度～2024 年度））について、策定から３年が経過した令和７年３月には、これまでの成果や課題、昨今の国等の動向や最新の技術動向を踏まえ戦略の改訂が行われました。



7．第２期戦略の基本方針

１．誰もが安心して活用できる環境の整備

・全ての人がデジタル化の恩恵を享受できる社会を目指し、支援体制の構築、セキュリティ対策の徹底、利用者目線に立った分かりやすい広報・設計を実施

高齢者等のニーズに沿ったサポート

全ての人がデジタル化による利益を享受

わかりやすい画面、操作で「ひとに優しい」サービスの普及

２．国、県、市町、事業者等が連携し一体となって滋賀県のＤＸを実現

・あらゆる主体が互いに協力し合い、デジタル技術による課題解決、デジタル人材の確保・育成、データ連携等を進め、一体となって滋賀県のＤＸを推進

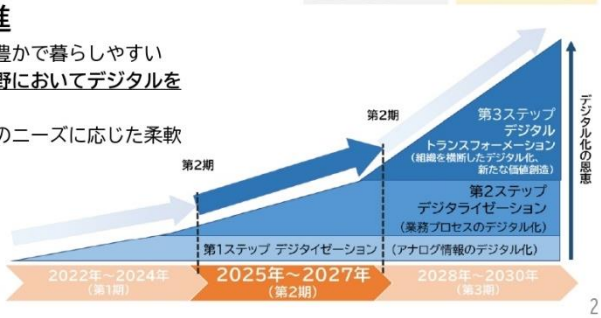
３．ＤＸ実現に向けた着実な取組の推進

・「デジタル技術」を社会に浸透させ、県民一人ひとりが豊かで暮らしやすい滋賀県への変革を実現するため、第２期では**あらゆる分野においてデジタルを活用した業務プロセス改善を進める**

・**生成ＡＩなどの新技術を積極的に活用し、**変化する社会のニーズに応じた柔軟で先進的なデジタル施策を推進

DX実現までのステップ

Step1	デジタイゼーション (Digitization)	アナログ情報のデジタル化
Step2	デジタライゼーション (Digitalization)	個別の業務・製造プロセスのデジタル化
Step3	デジタルトランスフォーメーション (Digital Transform)	組織を横断したデジタル化、事業・ビジネスモデルの変革



8．３年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、『滋賀県ＤＸ推進戦略実施計画』において定めます。

暮らしのＤＸ

めざす姿：
すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感

【医療・福祉】医療・福祉・生活支援を進化させるデジタル活用の取組

2030年の滋賀：医療や福祉サービスに関する情報が必要に応じて迅速に関係機関で共有され、一人ひとりの状況に応じた適切な治療やケアを切れ目なく享受することが出来る情報環境や医療連携の整備が進み、医療の質の確保や信頼性の向上、福祉の増進が図られ、健康が守られていることが実感できている

2027年度末までの取組：医療・福祉の情報共有、介護現場等の環境改善、デジタル活用による健康増進

【歴史・文化・スポーツ】デジタル化で広がる文化・スポーツと歴史的資産の新しい体験

2030年の滋賀：デジタル技術を活用することで、これまで体験できなかった文化芸術活動、スポーツ活動などに取り組めるようになり、またオンラインやスマートフォンアプリ等の活用を通して身近に文化・スポーツ活動等に触れる機会が増え、活動を通じた新たなつながりが生まれている
貴重な文化財等をデジタル技術の活用により身近に感じられ、次世代に継承できている

2027年度末までの取組：文化・スポーツにおけるオンライン活用、歴史的資産のデジタル活用

【教育】デジタル活用で学びを深める、広げる、支える

2030年の滋賀：対面での学びのよさを生かしつつ、デジタル技術と学習履歴等の教育データの利活用により、「個別最適な学び」と「協働的な学び」が充実し、すべての子どもたちが、一人ひとりに応じた学びを深めている

2027年度末までの取組：子どもの学びのデジタルシフト、生涯学習におけるオンライン活用

滋賀県ＤＸ推進戦略 改訂（概要版）

８．３年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県ＤＸ推進戦略実施計画』において定めます。

暮らしのＤＸ

めざす姿:
すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感

【子ども・若者】デジタル活用で広げる子ども・若者への支援

2030年の滋賀
安全・安心な環境の中で子どもが生まれ育ち、安心して出産や子育てができる社会が構築されている
子どもが参画し、子どもの目線で、子どもとともに社会を作る仕組みができている

2027年度末までの取組
聞く・応答する・反映させる、希望を叶える、安全を確保する

【社会インフラ】デジタル化で生活や産業活動を支える

2030年の滋賀
情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、
安全・安心で利便性の高い豊かな生活が実現している

2027年度末までの取組
地域交通の利便性向上と最適化、社会インフラのデジタルマネジメント

【防犯・安全】デジタル活用による防犯・交通安全と被害者支援の充実

2030年の滋賀
防犯および交通の分野でデジタル技術とデータを利活用し、安全・安心で便利な毎日を過ごしている

2027年度末までの取組
デジタル技術を活用した防犯対策強化、デジタル技術を活用した交通安全意識の普及啓発、
犯罪被害者等支援環境の改善

4

滋賀県ＤＸ推進戦略 改訂（概要版）

８．３年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県ＤＸ推進戦略実施計画』において定めます。

暮らしのＤＸ

めざす姿:
すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感

【防災・災害対応】デジタル活用で進める防災対策の強化

2030年の滋賀
デジタル技術とデータの利活用が進み、自然災害への備えが進んでいる

2027年度末までの取組
防災・減災へのデジタル技術の積極的活用、災害情報の収集・共有・発信の迅速化、
システムの可用性強化

【地域活性化】デジタル活用で広げる地域交流と関係人口の創出

2030年の滋賀
県の観光や物産、イベントなどの魅力ある資源や取組がデジタル技術を活用して届けたい人に届き、
関係人口の創出等が生まれ、地域における新たなつながりや、地域コミュニティの維持・活性化が
実現している

2027年度末までの取組
オンラインによる交流・関係人口の拡充

5

滋賀県ＤＸ推進戦略 改訂（概要版）

8．３年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県ＤＸ推進戦略実施計画』において定めます。

産業のＤＸ

めざす姿：
高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現

【農林水産業】デジタル活用によるスマート農林水産業の推進

2030年の滋賀

スマート農業などデジタル技術を活用して、誰もが簡単に取り組め、生産性が高く、収益性の高い経営が実現でき、意欲ある若者が集まる農林水産業が実現している

2027年度末までの取組

スマート林業の推進、スマート農業の推進、スマート畜産の推進、スマート水産業の推進

【商工業】中小企業を支えるデジタルシフトと人材育成の推進

2030年の滋賀

中小企業等においてもデジタル技術の進展やその利活用が成長の機会として捉えられ、デジタル化の取組が加速化するだけでなく、デジタル技術を活用して、商品・サービスの高付加価値化や生産性向上が図られ、また、高い競争力を有するビジネスモデルを構築する企業が増加している

2027年度末までの取組

中小企業等のデジタルシフト、デジタル人材の育成、デジタルによる課題解決

【観光業】デジタル化の推進による持続可能な観光地づくり

2030年の滋賀

滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進により、国内外からの観光誘客を図るとともに、観光ＤＸの推進による地域経済活性化を進め、持続可能な観光が実現している

2027年度末までの取組

観光DXの推進

6

滋賀県ＤＸ推進戦略 改訂（概要版）

8．３年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県ＤＸ推進戦略実施計画』において定めます。

産業のＤＸ

めざす姿：
高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現

【建設業】生産性・安全性向上や働き方改革の実現

2030年の滋賀

ICT 技術等を活用した i-Construction の推進等により、建設現場の生産性・安全性向上や働き方改革が図られ、魅力的な産業として担い手の育成・確保が進んでいる

2027年度末までの取組

i-Construction等の推進

【エネルギー・環境】デジタルと循環で築く持続可能な環境と経済

2030年の滋賀

エネルギーの需給をICTで可視化・最適化することにより、省エネルギー・節電の推進、再生可能エネルギーの導入を促進している

デジタル技術等も活用し、環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・社会活動の活性化を図り、さらなる「守る」取組へとつながる循環を、持続的に実現している

2027年度末までの取組

環境に配慮した持続可能な経済、デジタル技術による環境負荷低減

7

滋賀県ＤＸ推進戦略 改訂（概要版）

8．３年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県ＤＸ推進戦略実施計画』において定めます。

行政のＤＸ

めざす姿：
時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現

【デジタルファースト】行政手続のワンストップ化と利便性向上

2030年の滋賀
オンライン化によって個々の手続やサービスが一貫してデジタル技術で完結するようになり、スマートフォン等を用いて時間や場所を問わずに利用でき、ワンストップで県民本位の行政サービスが提供されている

2027年度末までの取組
行政手続のワンストップ化、スマート自治体の推進、フロントヤード改革

【デジタルシフト】県民本位のＤＸ推進と職員の意識変革による業務改革

2030年の滋賀
行政そのものがデジタル化により変革し、システムの標準化や連携等の効率化により、限られた人員が有効に活用され、質の高い県民サービスが提供されている

2027年度末までの取組
着実なDX推進体制、サービスデザイン思考による行政サービス設計、会計事務のDX、職員のマインド変容

【データドリブン】ＥＢＰＭとＡＩ活用で実現するデータ駆動の県政と情報提供

2030年の滋賀
多様で大量のデータを共有・利用すること、大切な「経験」や「勘」を言語や数式等で客観的・論理的に説明できる知識に変換すること、過去のデータ解析から将来予測に活用するなど、EBPMを推進することで、より多角的で全体最適な施策が行われている

2027年度末までの取組
広報DXの推進、AIの活用、庁内データ連携、EBPM

滋賀県ＤＸ推進戦略 改訂（概要版）

8．３年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県DX推進戦略実施計画』において定めます。

基盤づくり/ひとづくり

【安全・安心なデジタル社会を支えるセキュリティとデータ連携】

2030年の滋賀
セキュリティ対策やデジタルデバイド対策などを講じられ、多様で大量なデータが利活用され、一人ひとりが安心・快適で豊かな暮らしを楽しめ、誰もか容易に参加し交流ができるデジタル社会が実現している
デジタル技術等を活用し、県民、地域団体、NPO、企業、大学等の多様な主体か交流・協働することでより良い社会の実現等に寄与する取組か積極的に行われている
大容量のデータを遅滞なくやり取りできる高速で安定した通信インフラが整備されている

2027年度末までの取組
情報セキュリティ対策の強化、オンラインによる関係人口の拡充、マイナンバーカードの普及、誰一人取り残さない、データ連携を支える基盤の整備

【庁内外の連携とデジタル人材活用で築く持続可能なDX】

2030年の滋賀
「社会全体のデジタル・トランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを持ったデジタル人材やリーダーが育ち活躍している
デジタル社会における様々なリスクに対応するために必要なスキルを持ったデジタル人材が育ち能力を発揮している
デジタル人材やリーダーが育ち活躍するための、DXの取組を理解し学べる機会が確保されている

2027年度末までの取組
庁内デジタル人材の活用、市町との連携、セキュリティ人材育成、オンラインによる交流・関係人口の拡充、高等専門学校の設置準備、情報リテラシーの向上

9. 取組を進めるうえでの基本原則

1. オープン・透明で公平であること
2. 安全・安心で強靭であること
3. 新たな価値創造や地域課題の解決に向けた取組であること
4. 目的達成に向けて迅速で柔軟な発想・設計であること
5. 誰もが参加しやすい、利用しやすいものであること
6. デジタル技術を活用して「届ける」こと

10. 推進体制

1. 庁内における推進体制・進捗管理
- 『滋賀県デジタル社会推進本部において、本戦略に基づく施策を推進
- 『滋賀県DX推進戦略実施計画』の目標等について進捗管理を行う

2. 多様な主体との連携・協力
- 『滋賀県地域情報化推進会議』における情報交換
- スマート自治体滋賀モデル研究会における調査研究および共同調達
- 『DX官民協創サロン』における協働　等

3. 情報化の利用動向

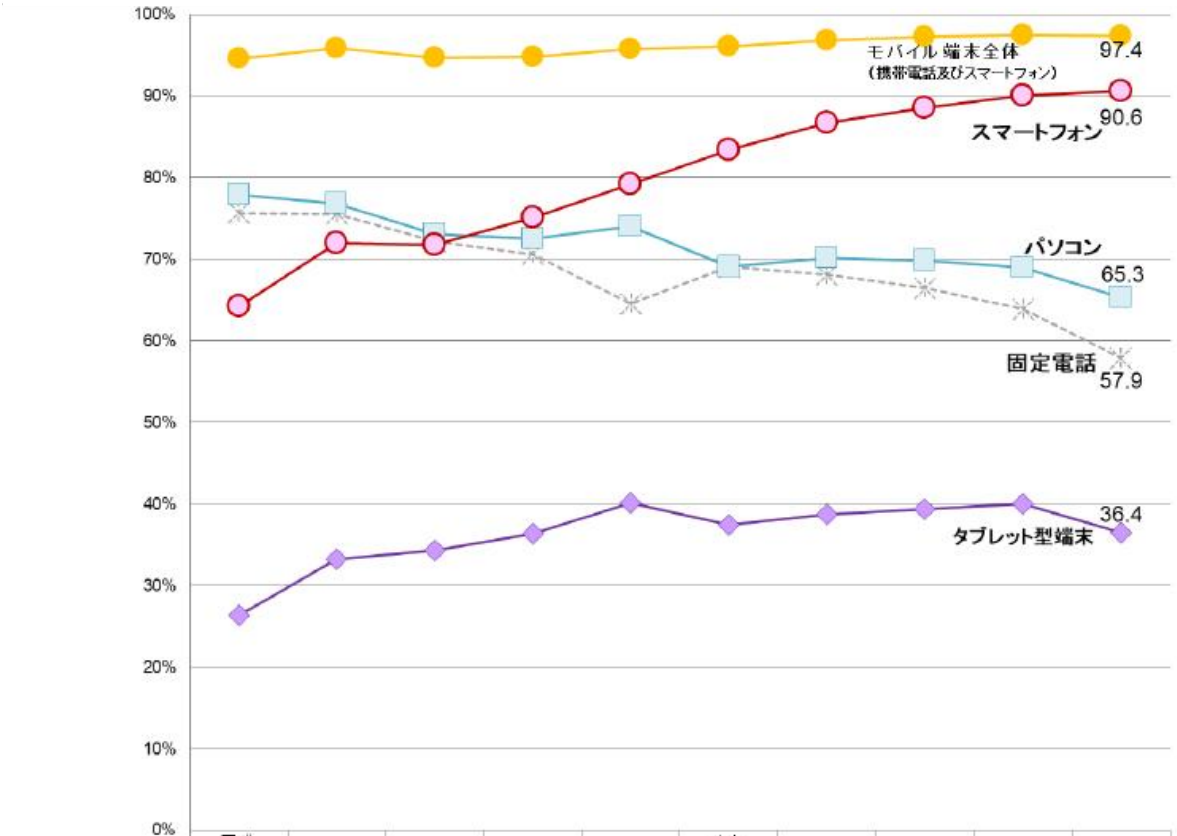
⑴ICT の動向

全世界的にインターネット利用が急速に増加し、IoTの普及等により、様々なヒト・モノ・組織がネットワークに繋がり、ビッグデータの収集や、大量な情報を分析できるAI技術も進化してきました。

情報端末の普及等により、ICTは社会に広く浸透し、より身近なものとなり、仕事、医療・介護の現場、子育て、娯楽等、今やICT無しでは成り立たないところまで来ています。

主な情報通信機器の保有状況（世帯）
（平成26年～令和5年）

スマートフォンを保有している世帯の割合（90.6％）が9割を超え、引き続き増加傾向にある。
一方、パソコン（65.3％）、タブレット型端末（36.4％）、固定電話（57.9％）は減少傾向にある。



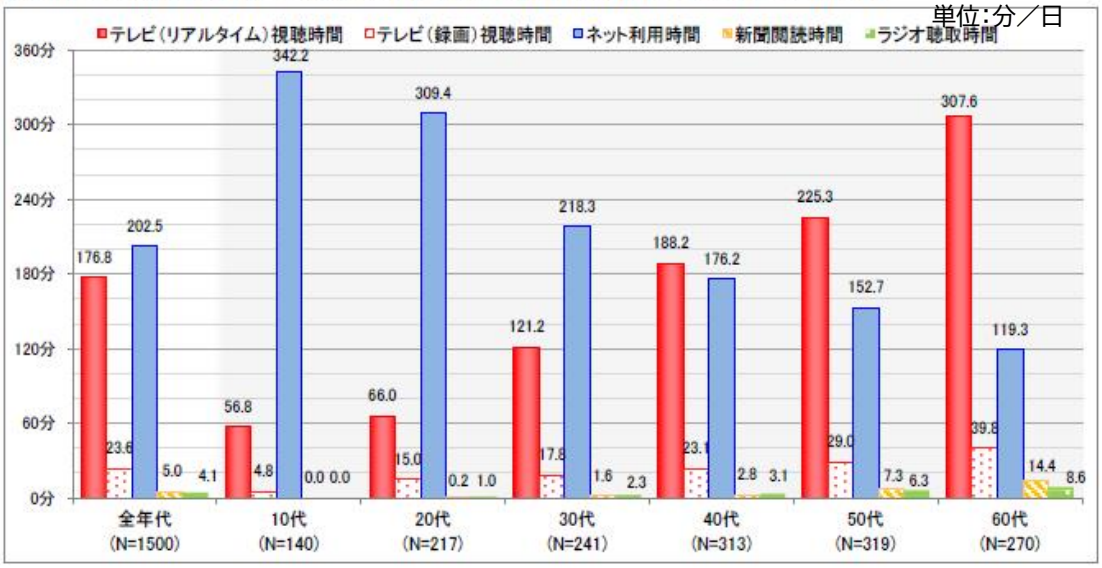
	平成26年 (n=16,529)	27年 (n=14,765)	28年 (n=17,040)	29年 (n=16,117)	30年 (n=16,255)	令和元年 (n=15,410)	2年 (n=17,345)	3年 (n=17,365)	4年 (n=15,968)	5年 (n=14,059)
固定電話	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5	63.9	57.9
パソコン	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8	69.0	65.3
スマートフォン	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1	90.6
モバイル端末全体	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3	97.5	97.4
タブレット型端末	26.3	33.3	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4	40.0	36.4

（出典：総務省「令和 5 年通信利用動向調査」）

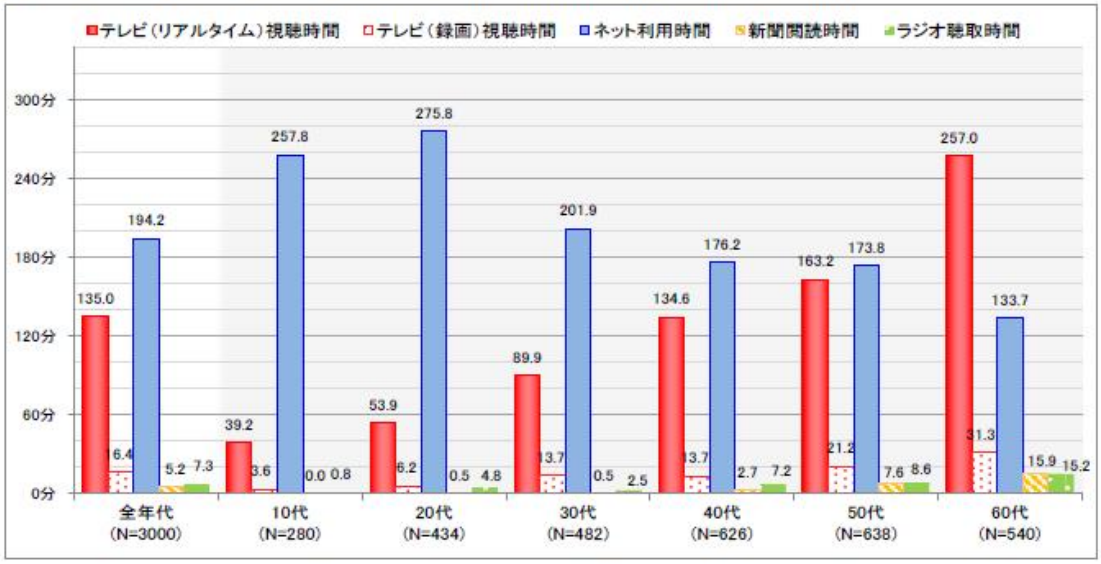
また、年代別の主なメディアの利用時間で見ると、インターネットの平均利用時間（ネット利用時間）については、平日では 60 代を除く全ての年代で最も多くなっており、特に 10 代、20 代は平日・休日ともに、次点の「テレビ（リアルタイム）視聴時間」を大きく上回っています。

【令和5年度】[休日]主なメディアの平均利用時間（全年代・年代別）

単位：分／日



【令和5年度】[平日]主なメディアの平均利用時間（全年代・年代別）　単位：分／日



（出典：総務省情報通信政策研究所「令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」）

ICTの進化が広がりを見せる一方、ICTを導入するリスクも多く発表されています。IPA の「情報セキュリティ10大脅威2025」の中で、「組織」では「ランサムウェアによる被害」が1位となっており、ICTを安全に利用するには、情報セキュリティ対策の強化が重要事項の1つと考えられます。

５位や７位には「機密情報等を狙った標的型攻撃」「地政学的リスクに起因するサイバー攻撃」など脆弱性をついた脅威が上がっており、サイバーセキュリティ対策の重要性が伺える内容となっています。

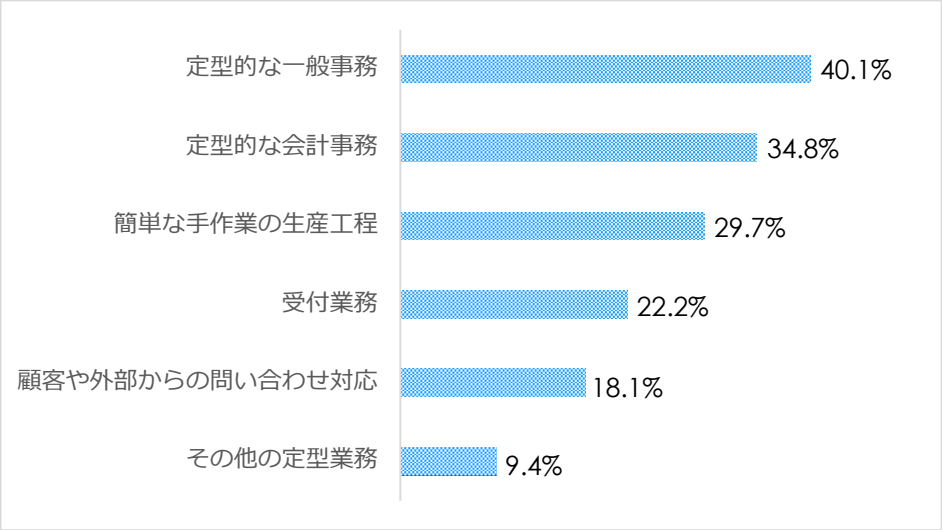
また ６ 位、９ 位には「リモートワーク等の環境や仕組みを狙った攻撃」「ビジネスメール詐欺」など組織の中の個人を狙った攻撃も増えてきていることを表しており、「個人」ではシステム対策のみならず情報セキュリティ対策全般の重要性を個人に啓蒙することの重要性を示すため順位付けはせず全項目が重要としている。

情報セキュリティ１０大脅威（個人）
インターネット上のサービスからの個人情報の窃取
インターネット上のサービスへの不正ログイン
クレジットカード情報の不正利用
スマホ決済の不正利用
偽警告によるインターネット詐欺
ネット上の誹謗・中傷・デマ
フィッシングによる個人情報等の詐取
不正アプリによるスマートフォン利用者への被害
メールや SMS 等を使った脅迫・詐欺の手口による金銭要求
ワンクリック請求等の不当請求による金銭被害

	情報セキュリティ１０大脅威（組織）
1位	ランサムウェアによる被害
2位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
3位	システムの脆弱性を突いた攻撃
4位	内部不正による情報漏えい等
5位	機密情報等を狙った標的型攻撃
6位	リモートワーク等の環境や仕組みを狙った攻撃
7位	地政学的リスクに起因するサイバー攻撃
8位	分散型サービス妨害攻撃（DDoS 攻撃）
9位	ビジネスメール詐欺
10位	不注意による情報漏えい等

⑵AI（人工知能）の普及

人間の認識や推論等の能力を、コンピューターが代行するための技術のことを総称しています。収集したデータをもとに、言語を解析する機能やデータを自ら分析・学習するディープラーニングという機能を用いて、コンピューターが人間の代わりに結論を導き出す等の技術です。AIに対する期待は、年々大きくなっており、様々な分野に広がっています。



現在、AIの技術は、民間では、金融、製造、マーケティング等の幅広い分野での利用が増えています。コールセンターの顧客の問い合わせ対応業務においては、AIによる回答候補の提示やチャットボット等による自動応答を行う等の取組が進んでいます。

地方自治体においても、様々な分野において導入のための実証実験や研究が行われています。

⑶テレワーク（働き方改革）

ICTを活用し、時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方を選択することができる仕組みで、雇用されている労働者による「雇用型テレワーク」と個人事業主による「自営型テレワーク」に大別され、「雇用型テレワーク」は勤務を行う場所により、「在宅勤務」、「モバイルワーク」、「サテライトオフィス勤務」の3種類に分けられます。

企業がテレワークを導入することでワーク・ライフ・バランスが向上し、「コミュニケーションの円滑化」、「生産性の向上」、「ビジネス機会の創出」等の効果を得ることが期待されています。

⑷オープンデータの推進

ビックデータの1つである「オープンデータ」は、国や地方自治体が保有するデータをオープン化したデータをいいます。

オープンデータの取扱いは、「オープンデータ基本指針」に基づいて、国や地方自治体ではオープンデータとして公開することを前提に情報システムや業務プロセス全体の企画や整備、運用を行い（オープンデータ・バイ・デザイン）、公共データの活用を希望する民間企業等との調整も進めています。

（出典：情報通信審議会ＩＣＴ基本戦略ボード「ビッグデータの活用に関するアドホックグループの検討状況」）

用語集

用語	用語解説
AI	Artificial Intelligenceの略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
AI OCR	OCRとAIを融合させた「AI OCR」。様々な帳票に記載された項目の自動抽出ができる「AI OCR」は、従来手作業で行っていた伝票入力作業を効率化することができ、生産性を高めるツールとして、注目されている。
eLTAX	eLTAX(エルタックス)とは、地方税ポータルシステムの呼称。住民税や事業税などの地方税に関する各種の手続きを、書類の提出ではなく、電子データをインターネット経由で送信するためのシステム。eLTAXは2005年に運用がスタートし、地方税共同機構が運営している。
GIS	Geographic Information System の略で、さまざまな地理データを、衛星やコンピューターなどを利用して収集、分析、処理し、地図情報とその他の情報を統合的に活用するシステム。地理情報システム。
IoT	Internet of Things(モノのインターネット)の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語である。
IT	Information Technology(情報技術)のことで、コンピューターやデータ通信に関する技術の総称。その言葉の意味は広く、情報通信分野の基礎技術から応用技術の範囲にまで及ぶ。具体的には、コンピューターやインターネットを中心とするネットワークを活用し、会社の業務や生活に役立てるための技術を指すことが多い。現在は、「ICT」という用語が使われることも多い。
LGWAN	Local Government Wide Area Network の略で、電子政府構想の基盤となる広域の行政専用のコンピューターネットワーク。地方公共団体のコンピューターネットワークを相互に接続し、情報の共有、行政事務の効率化を目的とする。総合行政ネットワーク。
OCR	Optical Character Reader(または Recognition)の略で、画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能のことを言う。具体的にいうと、紙文書をスキャナーで読み込み、書かれている文字を認識してデジタル化する技術。
RPA	Robotic Process Automation の略で、人が設定した手順に従ってパソコンを使った事務処理を行う技術。
SNS	Social Networking Service(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の頭文字を繋げた日本特有の造語で、欧米などでは social media(ソーシャル・メディア)と表現されるのが一般的になっている。

用語	用語解説
	一般ユーザーを始めとして芸能人・有名人・政治家などあらゆる職業・立場の人々が対等にコミュニケーションを取れるのが大きな特徴。インターネットの繋がる環境であれば、スマホ・パソコンを含む様々なデバイスを用いて、テキスト・写真・動画などで交流を深めることができる。
Society 5.0	サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会。
Wi-Fi	無線 LAN アダプターのブランド名。米国の業界団体、Wi-Fi アライアンスが機器間の相互接続性を認定したことを示す。
アプリケーション	ワープロ・ソフト、表計算ソフト、画像編集ソフトなど、作業の目的に応じて使うソフトウェア。市販されているもののほか、特定の企業の業務に合わせて開発される業務用アプリケーションや、有志によって作成され、無償または寄付により配布されるものもある。
インターネット	個々のコンピューターネットワークを相互に結んで、世界的規模で電子メールやデータベースなどのサービスを行えるようにした、ネットワークの集合体。
ウェブ	インターネット上で文字・画像などをレイアウトして見せ、簡単にアクセスできるようにするための仕組み。
オープンデータ	「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの」のことを言う。
オンライン	コンピューターがネットワークやほかのコンピューターと接続している状態。
キャッシュレス決済	現金以外で支払う決済手段のこと。キャッシュレス決済には、クレジットカードやデビットカード、交通系や流通系の電子マネー、バーコードやQRコードを介したコード決済など、さまざまな種類がある。
クラウド	事業者等によって定義されたインターフェースを用いた、拡張性、柔軟性を持つ共用可能な物理的又は仮想的なリソースにネットワーク経由でアクセスするモデルを通じて提供され、利用者によって自由にリソースの設定・管理が可能なサービスであって、情報セキュリティに関する十分な条件設定の余地があるもの。
グループウェア	オフィス内外で共同作業する業務で、複数の人が効率よく作業するためのネットワーク環境を利用したソフトウェア。主に、情報共有やコミュニケーションを目的としたもので、電子メール、掲示板、電子会議、スケジュール管理、文書データベース、ワークフロー、プロジェクト管理などの機能がある。
シェア	分かつこと。共有すること。

用語	用語解説
システム	目的を遂行するための体系や組織。コンピューターの分野では、ハードウェア、ソフトウェア、OS、ネットワークなどの、全体の構成を指す。また、何らかの目的・サービスのために、ソフトウェアやハードウェアを連携して構築されたコンピューター環境のこと。
スクラップ＆ビルド	「スクラップアンドビルド」は英語の”scrap and build”に由来するカタカナ語。意訳すると「破壊と再構築」となり、「スクラップアンドビルド」の意味もこれとほぼ同じ。 物事を旧来の仕組み等一旦崩して、再構築する場合に用いられる。
スマート	電子機器が組み込まれた。ハイテクであるさま。
スマート自治体（電子自治体）	国や地方自治体が、行政サービスの向上のためにWeb上で行なっている行政サービスのこと。利用者にとっては、これまで紙、印鑑で行なってきた各種行政手続が、Web 上の情報交換のみでできるようになり利便性があがる。また、自治体の業務面でも、情報のペーパーレス化による効率化、双方向のコミュニケーションを可能にする電子メールや Web サイトを活用した業務の拡充が見込まれる。
スマート農業	先端技術を活用し、省力化や大規模生産、品質の向上などを目指す新たな農業。ロボットやAI、装置をインターネットで結ぶIoTなどの技術を、農作業や出荷の管理などに活用する。
スマートフォン	電話がかけられるだけでなく、インターネットを利用したり、パソコンのように「アプリ」と呼ばれるソフトを追加して機能を増やせたりする多機能な携帯電話の総称。
セキュリティ	コンピューターシステムの安全性やデータの機密性を保つこと。
タブレット	コンピューターの入力装置のひとつ。
デジタル	すべてのデータを一定範囲内の数値で表すこと、もしくは表した状態。より広い意味でとらえると、「世の中に存在するものや出来事などを、コンピューターで扱えるデータの形にした状態」を指す。
デジタル・ガバメント（電子政府）	行政手続にコンピューターやインターネットなどの情報技術を導入し、業務の効率化や行政情報の透明化を図ったシステム、および行政機構のこと。
デジタル・デバイド	情報格差ともいう。年齢・身体・社会的条件等によって、インターネット等のICT（情報や通信に関する技術の総称）を利用し使いこなせる人と使いこなせない人との間に生じる格差。
デジタルファースト	デジタル技術を徹底的に活用し、デジタル処理を前提としたサービス設計を行うこと。
デジタイゼーション	ビジネスプロセスのデジタル化。DX の第一段階「デジタイゼーション（Digitization）」は、「局部的なデジタル化」のことを指す。例えば、紙の書類をスキャンしてクラウド上で保存したり、コミュニケーションツールを導入して説明や打合せを

用語	用語解説
	オンラインで行ったりする取り組みが含まれる。また「人にしかできないことに時間を使い、ルーティンワークを自動化する「RPA」などのシステム導入も「デジタイゼーション」の一例。「・ペーパーレス・FAX レス・はんこレス・キャッシュレス・タッチレス」5レス。
デジタライゼーション	ビジネスのデジタル化。DX の第二段階「デジタライゼーション（Digitalization）」とは、端的に説明すると「ビジネス全体のデジタル化」。前述の「デジタイゼーション」と「デジタライゼーション」は、直訳するとどちらも「デジタル化」と訳され、混合されやすいものだが、「デジタイゼーション」がビジネスプロセスのデジタル化であるのに対して、「デジタライゼーション」は、デジタル技術を活用することで、ビジネスモデルを変革することが目的である。 例えば、「デジタイゼーション」を経て、行政のデータがデジタル化されると、出生、就学、子育て、介護、転居など、これまで行政の窓口で行っていた複雑なライフイベントに関する手続きが、スマートフォンを使ってワンストップで行えるようになる。また手続きに関する相談も、チャットボットなどを活用することで、簡易な FAQ に関してはオンライン上で解決できるようになり、行政の窓口に行く手間が省けるようになる。 このように、デジタル技術を活用することで、市民に対して行政サービスの向上を図ることができるだけではなく、行政にとっても窓口業務の効率化を図ることができ、その分、より高度な業務にリソースを割り当てられるようになる。 このようにデジタル技術を活用し、既存のビジネスを新しいビジネスへと変革する。それこそが「デジタライゼーション」である。
デジタル・トランスフォーメーション	持続可能なビジネスモデルへの変革、可用性の向上。DX の第三（最終）段階。単に「IT 化・デジタル化によって業務効率を向上させるだけでなく、新たな価値を創出する」こと。めまぐるしく日々変化する人々のニーズに合わせて、価値を創出し続けることができる、持続可能な状態であること。それが DX の真の姿といえる。 行政手続きでいえば、出生や就学、子育て、介護など、一人ひとりのライフステージや時代に合わせて、必要な行政手続きを、最適なタイミングで、迅速に、手軽に行えるような状態であること。医療や福祉においては、各病院や薬局などに散らばって管理されている健康情報や既往歴、薬歴などの情報を連携し、一人ひとりの健康状態にあったサービスがいつでもどこでも提供できるような状態。さらに移動に関しては、リアルタイムの渋滞情報や、鉄道やバスなど公共交通機関の運行状況、カーシェアやシェアサイクルの空き状況などの連携により、シムーレスにストレスなく移動できる状態であること。

用語	用語解説
テレワーク	「情報通信技術（ICT = Information and Communication Technology）を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」のこと。Tele（離れて）とWork（仕事）を組み合わせた造語。要するに本拠地のオフィスから離れた場所で、ICT を使って仕事をすること。 テレワークは「場所にとらわれない仕事のスタイル」を実現できることで、働き方改革の手段として重視される一方、「人と人との接触」を減らすことができることから、近年は新型コロナウイルス等の感染症の拡大を防止する有力な手段としても注目されている。 テレワークを「働く場所」という観点から分類すると、自宅で働く「在宅勤務」、本拠地以外の施設で働く「サテライトオフィス勤務」、移動中や出先で働く「モバイル勤務」がある。
ネットワーク	複数のコンピューターを接続して、相互に通信できるようにした状態。通信回路やケーブルなどを通してコンピューター同士を接続することで、情報の共有や処理の分散、メッセージの交換などが可能になる。
バリアフリー	障害者や高齢者の生活に不便な障害を取り除こうという考え方。道や床の段差をなくしたり、階段のかわりにゆるやかな坂道を作ったり、電卓や電話のボタンなどに触ればわかる印をつけたりするのがその例。
ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータなどがある。
プラットフォーム	アプリケーションが動作する環境のこと。ハードウェアの場合はコンピューター自体、ソフトウェアの場合は OS を指す。アプリケーションは、対応するハードウェアや OS といった動作環境を意識して開発されている。通常、ある OS 用のアプリケーションは、異なる OS のコンピューターでは動作しないため、プラットフォームが異なるという。
ベンダー	製品のメーカー、または販売会社のこと。基本的には、ユーザーへ製品を提供している会社を指し、開発のみに携わる会社はベンダーとはいわない。
ベンダーロックイン	コンピューターシステムなどを構築する際に、ある特定のメーカーの製品・システムサービスに依存した構成にすることで、他社への乗り換えが困難になること。

用語	用語解説
マイキープラットフォーム	マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空きエリアと公的個人認証の部分。国や地方自治体といった公的機関や民間が活用できる空きエリア）を活用して、マイナンバーカードを利用する各種サービスを提供するための共通情報基盤。
マイナポータル	マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイトのこと。具体的には、自己情報表示機能、情報提供等記録表示機能、プッシュ型サービス、ワンストップサービス等を提供する基盤であり、国民一人ひとりが様々な官民のオンラインサービスを利用できる。
マイナンバー	日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤。
マイナンバーカード	マイナンバー制度で、本人の申請により交付されるICカード。氏名・住所・生年月日・性別・顔写真・個人番号（マイナンバー）などが表示され、本人確認の際の公的な身分証明書として利用できる。
ロボティクス	工学の一分野。制御工学を中心に、センサー技術・機械機構学などを総合して、ロボットの設計・製作および運転に関する研究を行う。
基幹系システム	業務やサービスの中核となる重要システム。住民情報等の重要な個人情報を取り扱うシステムを指す。
ワーキンググループ（WG）	特定の問題の調査や計画の推進のために設けられた部会や作業班を指す。WG は通常、組織横断的なメンバーで構成され、共通の課題やホットイシューについて、グループの力を活用して問題解決や課題達成を図ることを目的としている。

以上